

第 11 回
企業活動現況調査結果の概要

令和 6 年 3 月

船橋商工会議所

◎企業活動現況調査

1 調査の目的

令和2年1月に初めて国内で新型コロナウイルスの感染が確認され、第8波まで及んだ感染症も感染者数の減少により、令和5年5月8日には感染症法上の位置付けが2類相当から5類に移行した。移行後は行動制限がなくなり経済活動が正常化に向かって動き出したが、長引くコロナ禍の影響や物価高騰、円安、ロシアのウクライナ侵攻によって世界情勢が不安定な状況が続き、市内企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。この調査は、社会経済情勢の変化が企業活動に及ぼす影響を把握し、今後の企業活動を支援するための方策を検討するものとして、今回で第11回の調査となる。船橋市と船橋商工会議所が情報を共有し、今後の事業や施策の検討資料として活用する。

2 調査の実施概要

(1) 調査期間及び回答数

回数	調査票配布日	回答期限	回答数
第1回	令和2年5月1日	令和2年5月22日	234
第2回	令和2年8月1日	令和2年8月20日	184
第3回	令和3年1月19日	令和3年2月18日	169
第4回	令和3年6月15日	令和3年7月9日	187
第5回	令和3年10月1日	令和3年10月22日	151
第6回	令和4年1月17日	令和4年1月31日	127
第7回	令和4年5月12日	令和4年6月10日	165
第8回	令和4年9月22日	令和4年11月11日	125
第9回	令和5年1月4日	令和5年2月10日	153
第10回	令和5年7月25日	令和5年9月8日	152
第11回	令和6年1月4日	令和6年2月8日	132

(2) 調査方法

船橋商工会議所来所者・諸会議参加者に配布するとともに、船橋ビジネスマッチングサイト登録者にメールで調査票を送信し回答を得た。

(3) 企業活動・影響について確認する期間

新型コロナウイルス感染症に係る企業活動・影響については、令和6年1月4日～回答日時点までの範囲として確認した。

(4) 集計・分析にあたっての留意点

- 集計は小数点第1位を四捨五入して算出した。したがって、数値の合計が100%にならない場合がある。
- 回答者の比率(%)は、その設問の回答者を基数(N/n)として算出した。したがって、複数回答の場合、全ての比率を合計すると100%を超えることがある。

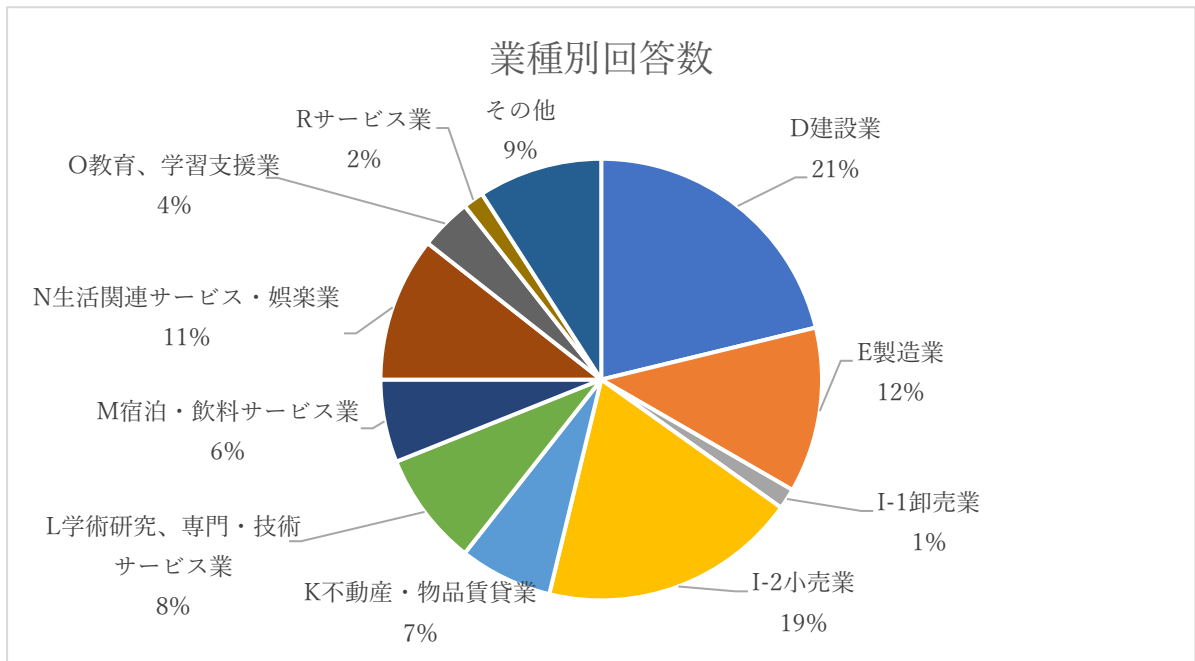
(5) 回答者の属性

① 業種

回答を得た業種は、「建設業」が21%と最も多くなった。次いで「小売業」が19%、「製造

業」が12%、「生活関連サービス・娯楽業」が11%、「学術研究、専門・技術サービス業」が8%となり、これらが上位5業種を占めた。「その他」の業種としては、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「医療、福祉」、「福祉サービス業」から回答を得ている。

過去調査との比較では、回答数は、第1回234事業所→第2回184事業所→第3回169事業所→第4回187事業所→第5回151事業所→第6回127事業所→第7回165事業所→第8回125事業所→第9回153事業所→第10回152事業所→第11回132事業所となった。

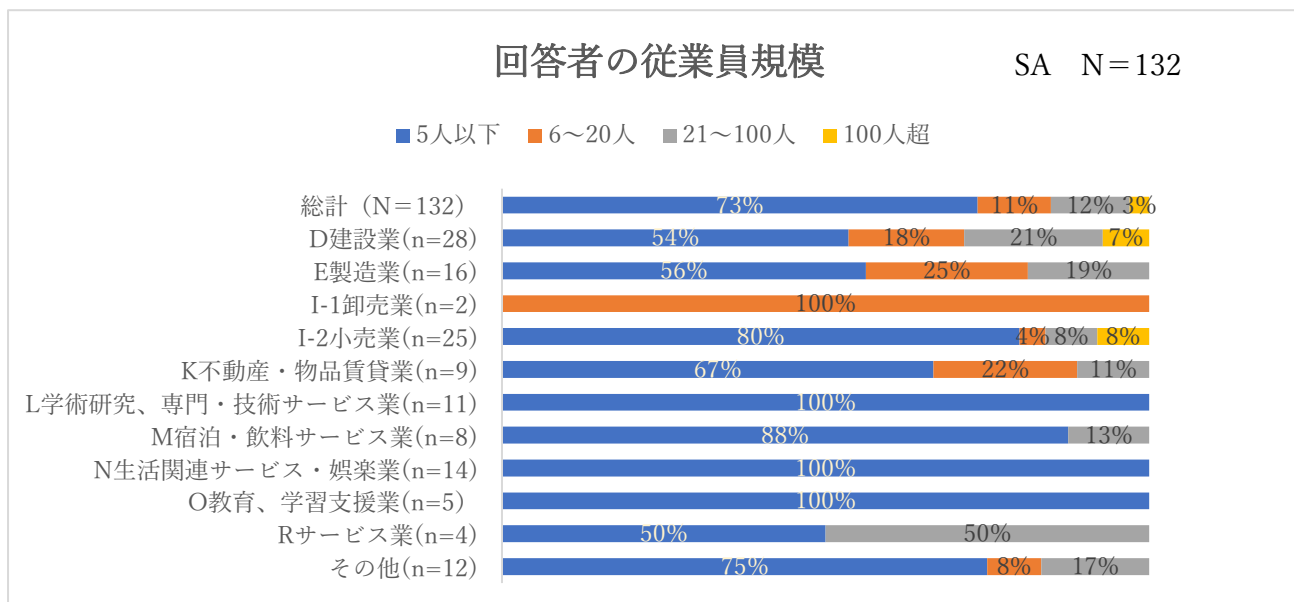


参考：回答事業者の業種における過去の調査との比較

	第1～10回平均		第11回		増減	
	事業者数	割合	事業者数	割合	事業者数	伸び率
D建設業	18	11%	28	21%	10	52%
E製造業	17	10%	16	12%	-1	-7%
I-1卸売業	8	5%	2	2%	-6	-75%
I-2小売業	35	21%	25	19%	-10	-28%
K不動産・物品賃貸業	13	8%	9	7%	-4	-33%
L学術研究、専門・技術サービス業	10	6%	11	8%	2	16%
M宿泊・飲料サービス業	15	9%	8	6%	-7	-46%
N生活関連サービス・娯楽業	18	11%	14	11%	-4	-24%
O教育、学習支援業	5	3%	5	4%	0	0%
Rサービス業	7	4%	2	2%	-5	-69%
その他	20	12%	12	9%	-8	-40%
合計	166	100%	132	100%	-34	-20%

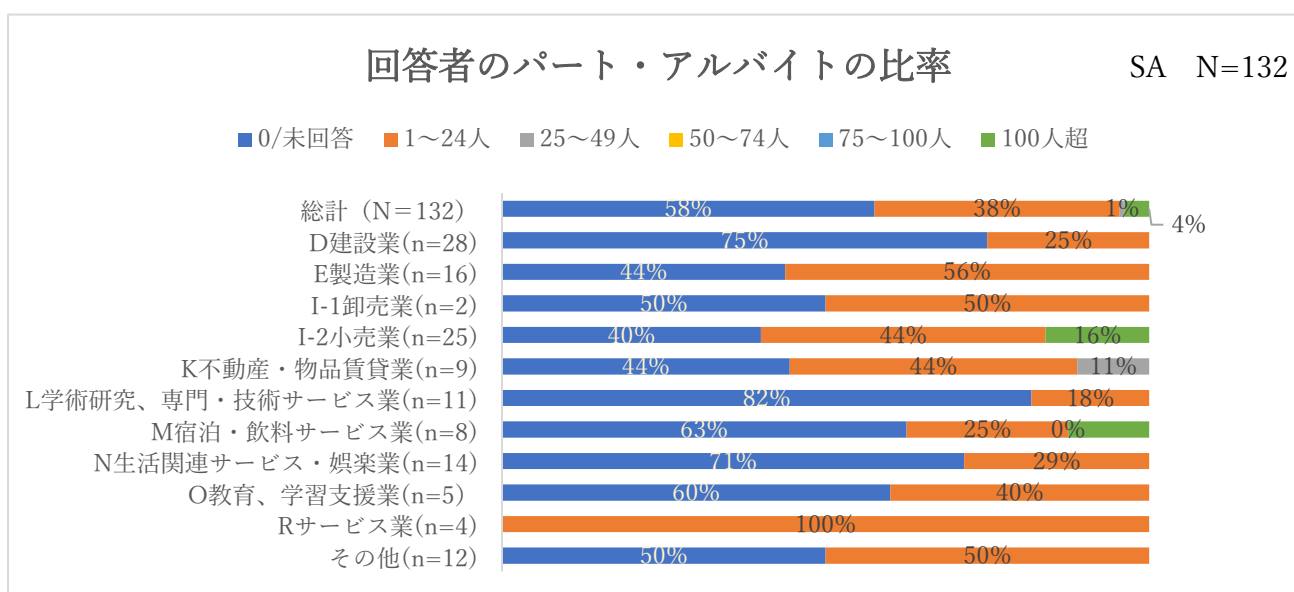
② 従業員規模

回答者全体では、従業員5人以下の小規模事業者が73%（97事業所）を占めた。また、6人～20人が11%（15事業所）、21人～100人が12%（16事業所）、100人超が3%（4事業所）となった。過去調査との比較では、回答者全体で従業員5人以下の事業者が占める割合は、第1回42%→第2回52%→第3回60%→第4回75%→第5回58%→第6回57%→第7回75%→第8回73%→第9回82%→第10回70%→第11回73%となっている。



③ パート・アルバイト比率

総計では、パート・アルバイト従業員の比率が「0人または未回答」と回答した事業者は58%となった。また、「1～24人」が38%、「25～49人」が1%、「50～74人」が0%、「75～100人」が0%、「100人超」が4%となった。パート・アルバイト従業員の比率が最も多い業種は、「小売業」が60%であり、次いで「製造業」と「不動産・物品賃貸業」がともに56%となった。



(6) 調査結果の要旨

- ◆第 8 回調査から、企業活動における新型コロナウイルス感染症の影響のほか、物価高騰、円安、国際情勢の影響の有無について確認を行った。今回の調査で回答のあった 132 事業所中 127 事業所から回答を得た。「有り」という回答した事業者は 92 事業所で率にして 72%（第 10 回 83%、第 9 回 79%、第 8 回 76%）となった。新型コロナウイルス感染症の影響は 55%（第 10 回 56%、第 9 回 87%、第 8 回 82%）、物価高騰の影響が 63%（第 10 回 75%、第 9 回 56%、第 8 回 49%）、円安の影響が 23%（第 10 回 23%、第 9 回 26%、第 8 回 27%）国際情勢の影響が 13%（第 10 回 22%、第 9 回 28%、第 8 回 23%）、となった。（P5～8）
- ◆影響を受けた内容の上位 3 項目は、総計では「仕入・原材料（輸入含む）コストの上昇」が 65%（第 10 回 70%、第 9 回 58%）と最も多く、次いで「製品・サービス等の受注・売上減少」が 49%（第 10 回 45%、第 9 回 59%）、「電力・燃料費等の高騰」が 49%（第 10 回 52%、第 9 回 49%）となった。（P9～12）
- ◆一般に、借入金残高が売上高の 5～6 カ月分を上回る場合は、その返済負担が高くなるとされるが、借入金の残高が月商の「7 カ月以上」を保有する事業者は総計で 23%（第 10 回 24%、第 9 回 26%）となった。（P13～14）
- ◆物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響等に対して行った対策や対応の上位 3 項目は、総計では「金融機関等の融資制度の活用」が 36%（第 10 回 52%）と最も多く、次いで「新しい生活様式への対応」が 32%（第 10 回 34%）、「製品・サービス等の値上げや仕入れ先の変更を実施（予定）」が 26%（第 10 回 28%）と続いている。（P15～17）
- ◆従業員数の増減について、総計では「現状維持」が 78%（第 10 回 66%、第 9 回 78%、第 8 回 73%）と最も多く、次いで「減った」が 13%（第 10 回 16%、第 9 回 12%、第 8 回 12%）、「増えた」が 5%（第 10 回 16%、第 9 回 4%、第 8 回 9%）、「不足」が 4%（第 10 回 2%、第 9 回 6%、第 8 回 7%）となった。（P26～27）
- ◆「給与・賞与の増額を行った（行う予定）」について、総計では 34%（第 10 回 45%）の事業者が増額を行う（予定）と回答した。業種別では「卸売業」が 100%、「不動産・物品賃貸業」が 57%、「サービス業」が 50%となった。（P22～25）
- ◆行政等に期待する支援策の上位 3 項目は、総計では「原材料・仕入価格の上昇や電力・燃料費の高騰に対する補助」が 56%（第 10 回 53%）と最も多く、次いで「給付金・助成金・補助金などの延長・拡充」が 43%（第 10 回 40%）、「低利融資などの金融支援」が 37%（第 10 回 37%）となった。（P28～30）
- ◆第 8 回調査から設問に加えた「インボイス制度の登録状況」についての回答では、「登録を受けている」が 64%（第 10 回 74%、第 9 回 39%、第 8 回 47%）、「必要性を感じているが登録を受けていない」が 6%（第 10 回 6%、第 9 回 23%、第 8 回 22%）、「必要性を感じていないので登録を受けていない」が 26%（第 10 回 17%、第 9 回 18%、第 8 回 15%）、「制度を理解していない」が 3%（第 10 回 3%、第 9 回 20%、第 8 回 15%）となった。「登録を受けている」と回答した業種では「卸売業」と「サービス業」がともに 100%、「不動産・物品賃貸業」が 89%となった。（P31～32）

3 調査結果

(1) 物価高騰や新型コロナウイルス感染症等による影響

① 影響の有無

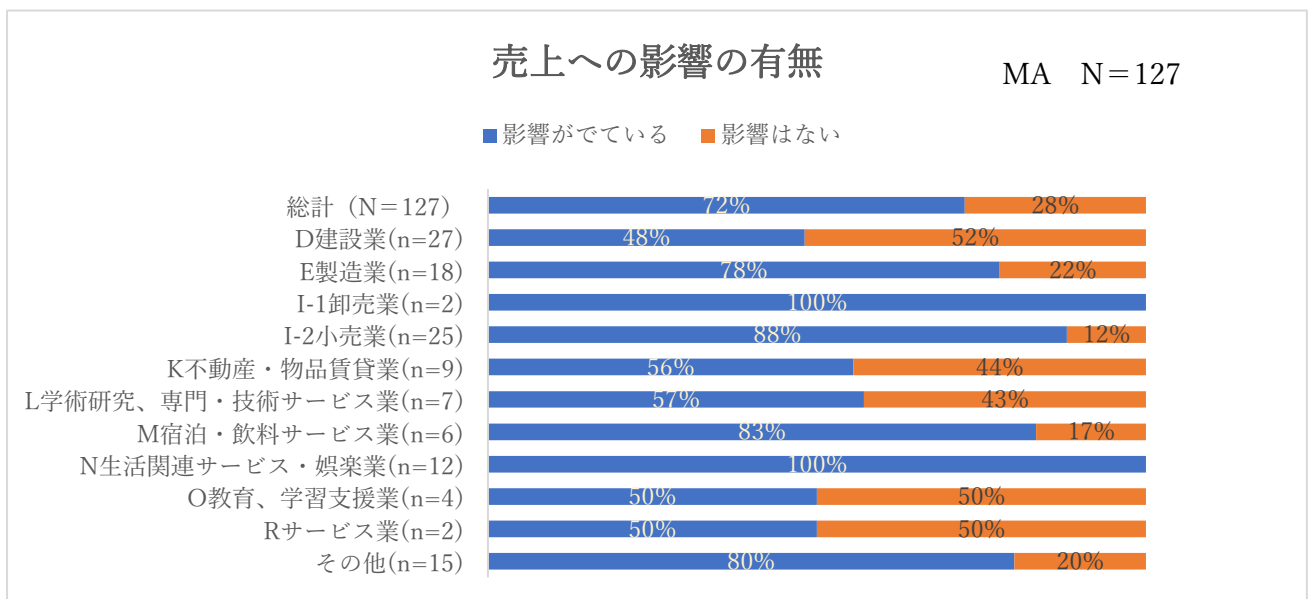
新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰等による影響の有無について、「有り」という回答は総計で 72%となった。前回調査からは 11 ポイント減少した。全調査回を通じて、最も少なくなった。

業種別に見ると、「卸売業」と「生活関連サービス・娯楽業」がともに 100%と最も多く、次いで「小売業」が 88%、「宿泊・飲料サービス」が 83%、「製造業」が 78%と続いている。「影響無し」と回答した業種は、多い順に「建設業」が 52%、「教育・学習支援業」と「サービス業」がともに 50%、「不動産・物品賃貸業」が 44%、「学術研究、専門・技術サービス業」が 43%となった。

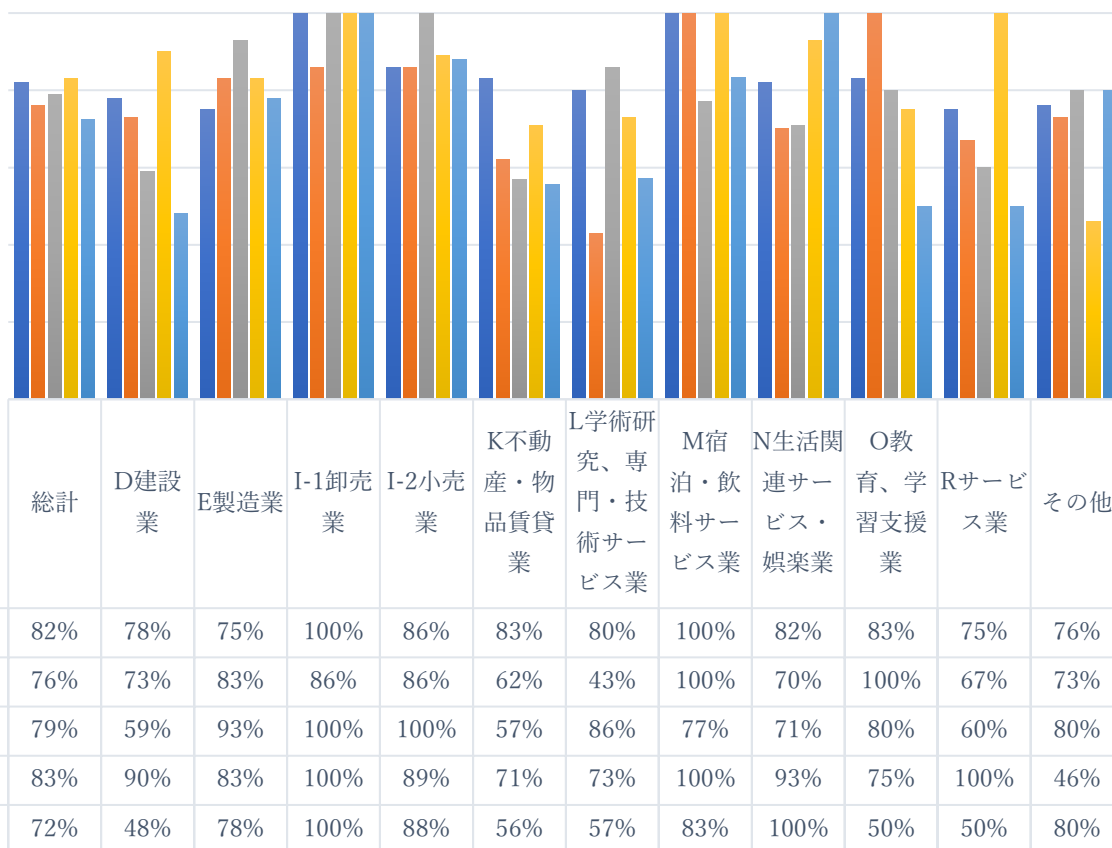
「影響がでている」と回答した 92 事業所の事由別では、「物価高騰」が 63%と最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症」が 55%、「円安」が 23%、「国際情勢」が 13%、「インボイス制度」が 4%となった。

第 7 回調査から第 11 回調査にかけて、影響を受けた事業者が一貫して増加、または減少した業種はない。一方で、コロナ禍で著しく業績の影響を受けた「宿泊・飲料サービス業」は、第 7 回調査以降 77%~100%で推移し、第 9 回調査では 77%となったが、第 10 回調査では 100%、第 11 回調査では 83%となっている。

総務省の 2023 年家計調査によると、2 人以上世帯の消費支出は月平均で 29 万 3997 円と物価変動の影響を除いた実質で前年比 2.6%減っている。影響を受けている事業者が多い卸売業では、物価高騰や円安が調達コストに直接影響し、企業間取引の多さから他業種の影響も受けやすい。生活関連サービス・娯楽業の売上収入は、多くが消費者の自由支出に依存しており、感染症や経済環境の変化による行動様式の変化が直接的に業績に影響する。物価高騰、コロナ禍、円安、国際情勢の不安定化等による経営環境の激変は、事業者の経営に長期的な影響を与えている。



第7～11回比較 売上への影響「有り」の推移



② 業種別売上増減状況

影響を「有り」と回答した事業者に、「令和元（2019）年（コロナ前）」と「令和4（2022）年（2年前）」と「令和5（2023）年（1年前）」の同期間と比較した売上の増減を確認した。

比較した時期	減少				増加			
	減少80%以上	減少50%以上 80%未満	減少20%以上 50%未満	減少20%未満	増加20%未満	増加20%以上 50%未満	増加50%以上 80%未満	増加80%以上
令和元（2019）年（コロナ前）	6%	2%	23%	27%	31%	8%	0%	3%
令和4（2022）年（2年前）	7%	2%	20%	20%	31%	18%	0%	3%
令和5（2023）年（1年前）	2%	2%	17%	21%	43%	7%	2%	7%

コロナ前である令和元（2019）年と比較した売上状況は、総計で、「80%以上減少」が6%、「50～80%未満減少」が2%、「20～50%未満減少」が23%、「20%未満減少」が27%となった。一方、売上が増加した事業者は「20%未満増加」が31%、「20～50%未満増加」が8%、「50～80%増加」が0%、「80%以上増加」が3%となった。

令和 4 (2022) 年 (2 年前) と比較した売上状況は、総計で、「80%以上減少」が 7%、「50～80%未満減少」が 2%、「20～50%未満減少」が 20%、「20%未満減少」が 20%となった。一方、売上が増加した事業者は「20%未満増加」が 31%、「20～50%未満増加」18%、「50～80%増加」が 0%、「80%以上増加」が 3%となった。

令和 5 (2023) 年 (1 年前) と比較した売上状況は、総計で、「80%以上減少」が 2%、「50～80%未満減少」が 2%、「20～50%未満減少」が 17%、「20%未満減少」が 21%となった。一方、売上が増加した事業者は「20%未満増加」が 43%、「20～50%未満増加」が 7%、「50～80%増加」が 2%、「80%以上増加」が 7%となった。

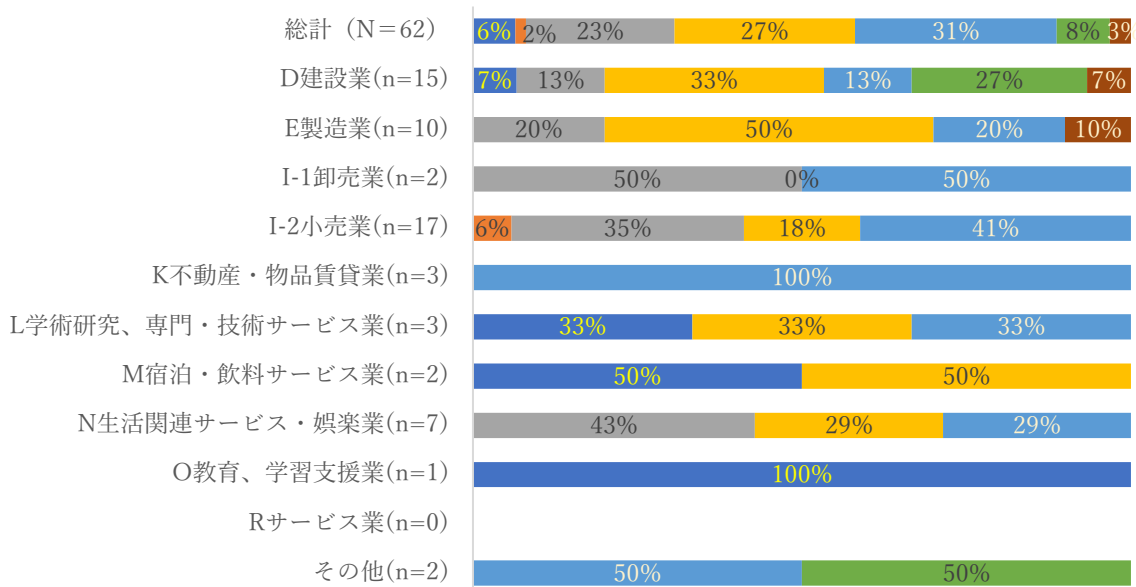
売上が減少した事業者は、令和元 (2019) 年との比較では総計で 58%、令和 4 (2022) 年との比較では 49%、令和 5 (2023) 年との比較では 42%となった。売上が増加した事業者は、令和元 (2019) 年との比較では総計で 42%、令和 4 (2022) 年との比較では 52%、令和 5 (2023) 年との比較では 59%となった。

売上高が減少した事業者は、コロナ前である令和元年 (2019 年) と比較して、令和 5 (2023) 年までに徐々に減少しているとともに、売上高が増加した事業者の割合は上昇している。そのため、コロナ禍の初期に対しては、経済環境の段階的な回復や企業の適応努力が反映されていると考えられる。一方で、継続的な売上高の減少に悩む企業は多い。「卸売業」「生活関連サービス・娯楽業」「小売業」「宿泊・飲料サービス」といった、コロナ禍で特に深刻な打撃を受け、依然として厳しい経営環境にある業種やそれに属する企業の状況には注意を払う必要がある。

令和元年 (コロナ前) 同期間と比較した売上の増減

SA N=62

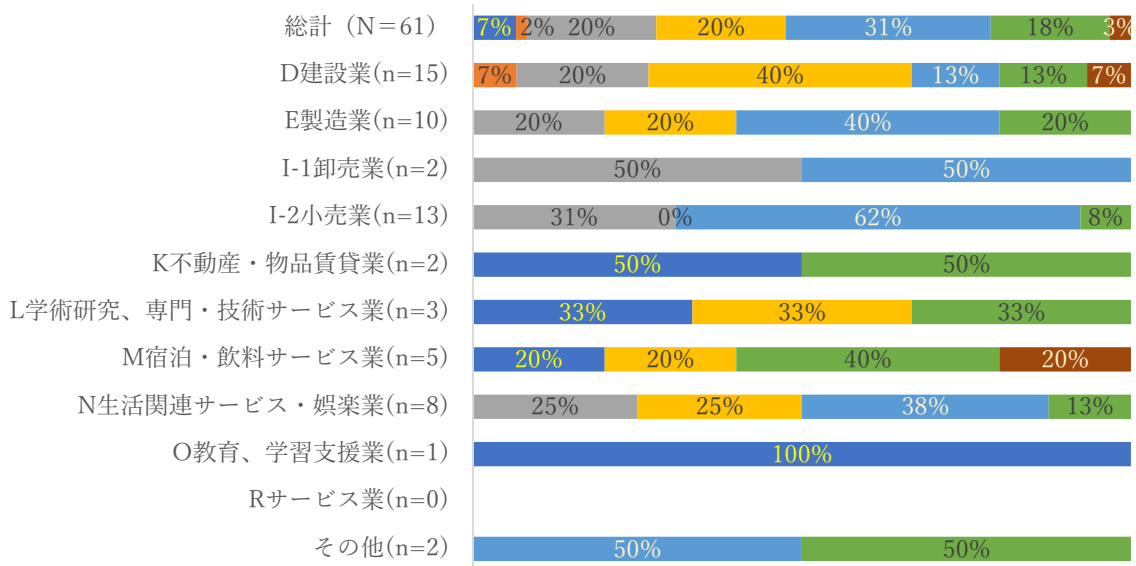
- 減少80%以上 ■ 減少50%以上80%未満 ■ 減少20%以上50%未満 ■ 減少20%未満
- 増加20%未満 ■ 増加20%以上50%未満 ■ 増加50%以上80%未満 ■ 増加80%以上



令和4年（2年前） 同期間と比較した売上の増減

SA N=61

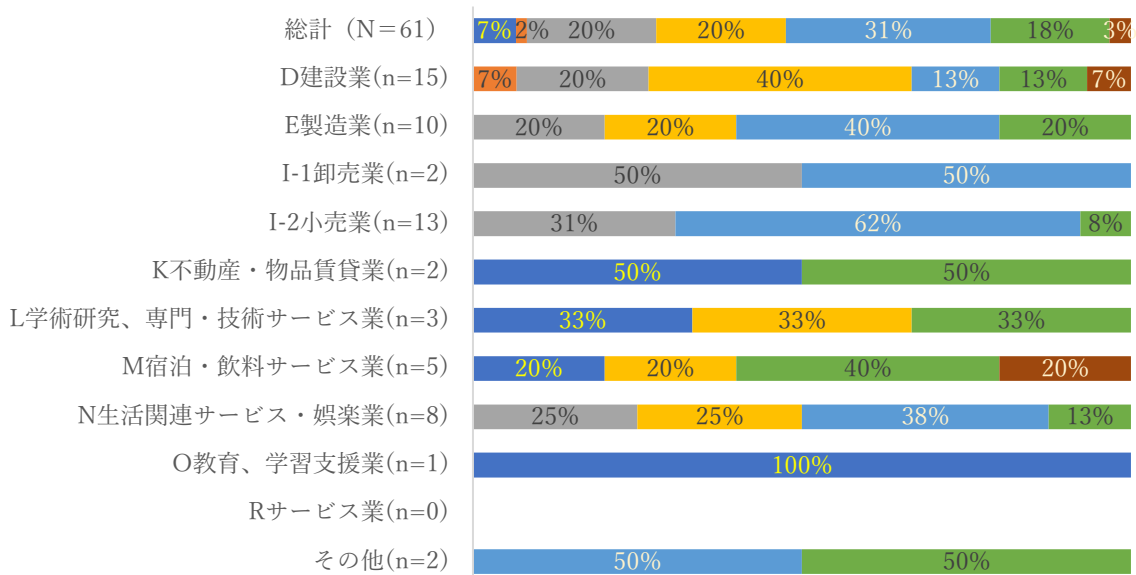
■ 減少80%以上 ■ 減少50%以上80%未満 ■ 減少20%以上50%未満 ■ 減少20%未満
 ■ 増加20%未満 ■ 増加20%以上50%未満 ■ 増加50%以上80%未満 ■ 増加80%以上



令和5年（1年前） 同期間と比較した売上の増減

SA N=58

■ 減少80%以上 ■ 減少50%以上80%未満 ■ 減少20%以上50%未満 ■ 減少20%未満
 ■ 増加20%未満 ■ 増加20%以上50%未満 ■ 増加50%以上80%未満 ■ 増加80%以上



(2) 感染症や物価高騰等の具体的な影響の内容

影響を「有り」と回答した企業に、具体的にどのような影響があるかを11項目中、上位5項目を確認する。総計では、「仕入・原材料（輸入含む）コストの上昇」が65%と最も多く、次いで「電力・燃料費等の高騰」と「製品・サービス等の受注・売上減少」がともに49%、「外出自粛等に伴う客数減少（客数が戻らない）」が23%、「製品・サービス等への価格転嫁を行ったまたは行う予定」が20%となった。

回答別に見ると、「仕入・原材料（輸入含む）コストの上昇」と回答した業種は、「小売業」が95%と最も多く、次いで「建設業」が79%、「教育、学習支援業」が75%と続いている。「電力・燃料費等の高騰」と回答した業種は、「教育、学習支援業」が75%と最も多く、次いで「宿泊・飲料サービス業」が71%、「生活関連サービス・娯楽業」が67%、「不動産・物品賃貸業」が60%となっている。「製品・サービス等の受注・売上減少」と回答した業種は、「サービス業」が100%と最も多く、次いで「製造業」が73%、「学術研究、専門・技術サービス業」が71%、「建設業」が57%と続いている。なお、今回調査で6番目に多かった「人件費の増加」（第10回調査から追加）と回答した業種は、「卸売業」が50%と最も多く、次いで「小売業」が23%、「不動産・物品賃貸業」が20%、「建設業」と「宿泊・飲料サービス業」がともに14%と続いている。

調査回ごとの比較では、「仕入・原材料（輸入含む）コストの上昇」（第7回から調査を実施）は、第7回35%→第8回52%→第9回58%→第10回70%→第11回65%となり、「電力・燃料費等の高騰」（第9回から調査を実施）は、第9回49%→第10回52%→第11回49%といずれも前回調査から減少した。

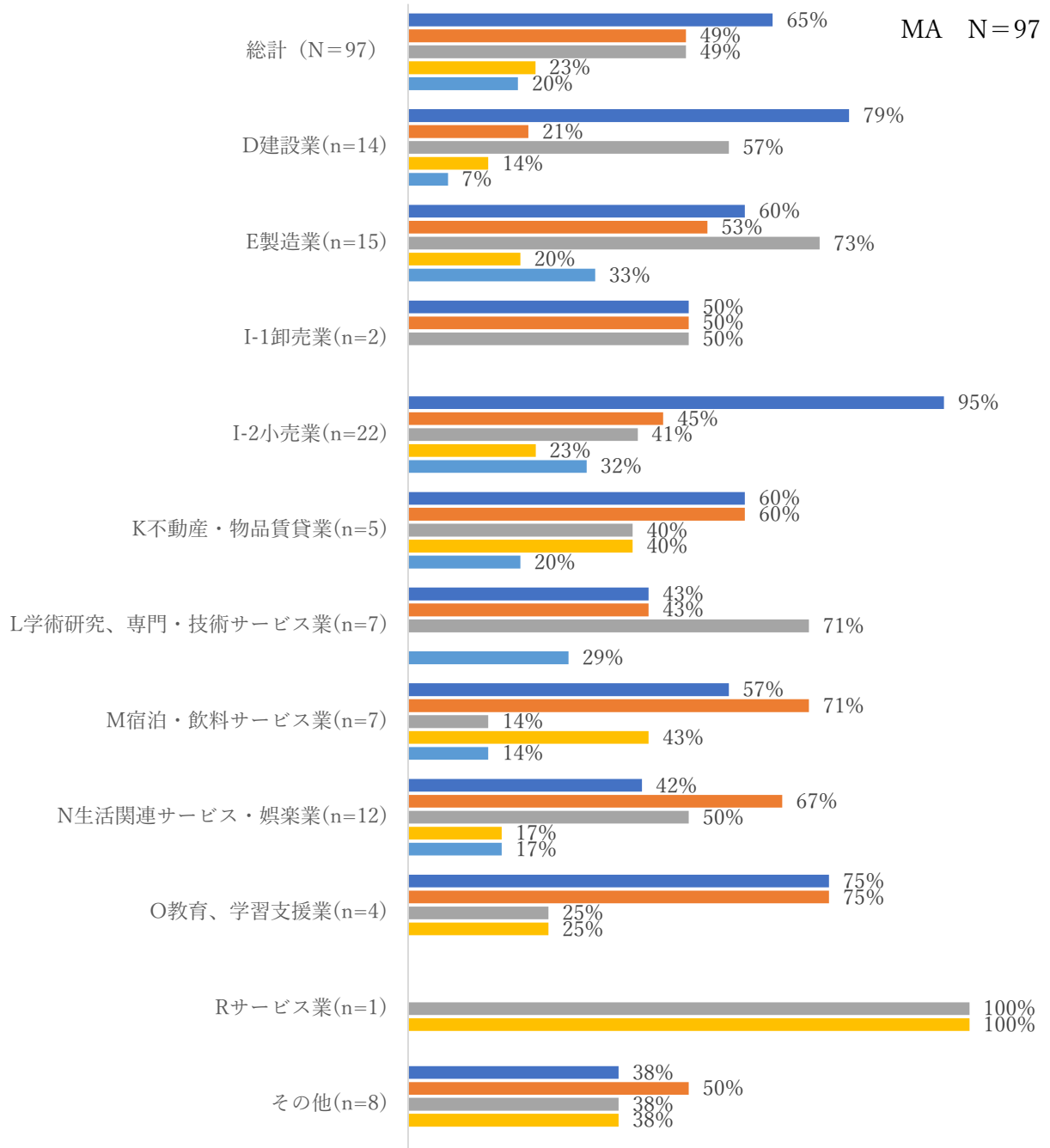
影響の内容として「仕入・原材料（輸入含む）コストの上昇」に着目すると、「小売業」は、国内外のサプライヤーから多様な商品を調達している。そのため、円安による輸入コストの増加や物価高騰は調達価格を押し上げ、価格転嫁が難しい状況では利益率の低下が発生する。また、消費者の購買力の低下は売上高の減少に直結するリスクを持っている。「建設業」では、原材料コストの上昇が施工のコスト増加に直接関連し、国際的な供給網の乱れや物流コストの上昇が建築材料の調達価格を高める。契約後に材料コストの上昇が起こると、見積額との差異を生じさせ、利益率の低下のリスクに直面する。これらの業種は、原材料のコスト上昇による経営への影響が顕著であり、適切な戦略と対策が求められる状況となる。

次いで、「電力・燃料費等の高騰」に着目すると、「教育、学習支援業」ではサービス提供時や施設の維持管理で電力・燃料費を消費し、その高騰は運営コストの増加に直結する。総務省の2023年家計調査では、2人以上世帯の消費支出のうち「教育」は子どもを予備校や塾に通わせる家庭が減り、9.8%の減少となった。物価高の影響で消費者が教育費の支出を抑えていることから、コスト負担のさらなる増加が懸念される。「宿泊・飲料サービス業」では、客室の照明や暖房・冷房、調理設備に多額の電力を消費する。これも、コスト負担が上昇に繋がり、経営に影響を及ぼすものと考えられる。

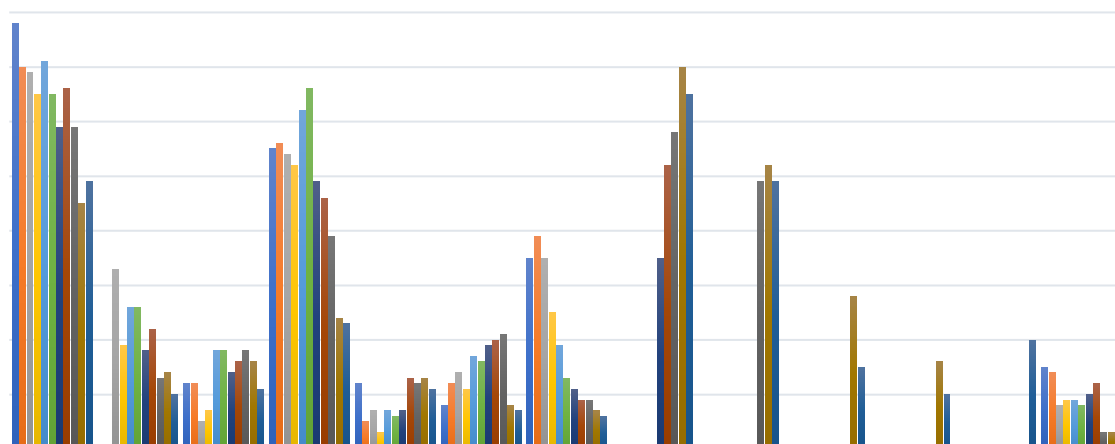
	仕入れ・原材料 (輸入含む) コ ストの上昇	電力・燃料費等 の高騰	製品・サービス 等の受注・売上 減少	外出自粛等に伴 う客数減少(客 数が戻らない)	製品・サービス 等への価格転嫁 を行ったまたは 行う予定
総計 (N=97)	65%	49%	49%	23%	20%
D建設業(n=14)	79%	21%	57%	14%	7%
E製造業(n=15)	60%	53%	73%	20%	33%
I-1卸売業(n=2)	50%	50%	50%	0%	0%
I-2小売業(n=22)	95%	45%	41%	23%	32%
K不動産・物品賃貸業(n=5)	60%	60%	40%	40%	20%
L学術研究、専門・技術サービス業(n=7)	43%	43%	71%	0%	29%
M宿泊・飲料サービス業(n=7)	57%	71%	14%	43%	14%
N生活関連サービス・娯楽業(n=12)	42%	67%	50%	17%	17%
O教育、学習支援業(n=4)	75%	75%	25%	25%	0%
Rサービス業(n=1)	0%	0%	100%	100%	0%
その他(n=8)	38%	50%	38%	38%	0%

具体的影響の内容（上位5項目）

- 仕入れ・原材料（輸入含む）コストの上昇
- 電力・燃料費等の高騰
- 製品・サービス等の受注・売上減少
- 外出自粛等に伴う客数減少（客数が戻らない）
- 製品・サービス等への価格転嫁を行ったまたは行う予定



調査回別推移：具体的な影響



	製品・サービス等の受注・売上減少	出張・商談や営業活動への支障や遅れ	サプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ	外出自粛等に伴う客数減少(客数が戻らない)	人手不足による企業活動の停滞	従業員や顧客の感染予防対策等に伴うコスト増	販売や納品が減少する事による商品等の在庫処分	仕入れ・原材料(輸入含む)コストの上昇	電力・燃料費等の高騰	人件費の増加	製品・サービス等への価格転嫁の遅れ(取引先の値下げ要請含む)	製品・サービス等への価格転嫁を行ったまたは行う予定	その他
■ 第1回	78%		12%	55%	12%	8%	35%						15%
■ 第2回	70%		12%	56%	5%	12%	39%						14%
■ 第3回	69%	33%	5%	54%	7%	14%	35%						8%
■ 第4回	65%	19%	7%	52%	3%	11%	25%						9%
■ 第5回	71%	26%	18%	62%	7%	17%	19%						9%
■ 第6回	65%	26%	18%	66%	6%	16%	13%						8%
■ 第7回	59%	18%	14%	49%	7%	19%	11%	35%					10%
■ 第8回	66%	22%	16%	46%	13%	20%	9%	52%					12%
■ 第9回	59%	13%	18%	39%	12%	21%	9%	58%	49%				3%
■ 第10回	45%	14%	16%	24%	13%	8%	7%	70%	52%	28%	16%		3%
■ 第11回	49%	10%	11%	23%	11%	7%	6%	65%	49%	15%	10%	20%	1%

※「出張・商談や営業活動への支障や遅れ」は、第3回からの回答項目である。

※「仕入れ・原材料(輸入含む)コストの上昇」は、第7回からの回答項目である。

※「電力・燃料費等の高騰」は第9回からの回答項目である。

※「人件費の増加」「製品・サービス等への価格転嫁の遅れ(取引先の値下げ要請含む)」は第10回からの回答項目である。

※「製品・サービス等への価格転嫁を行ったまたは行う予定」は第11回からの回答項目である。

(3) 月間固定費に対する手持ち資金の状況

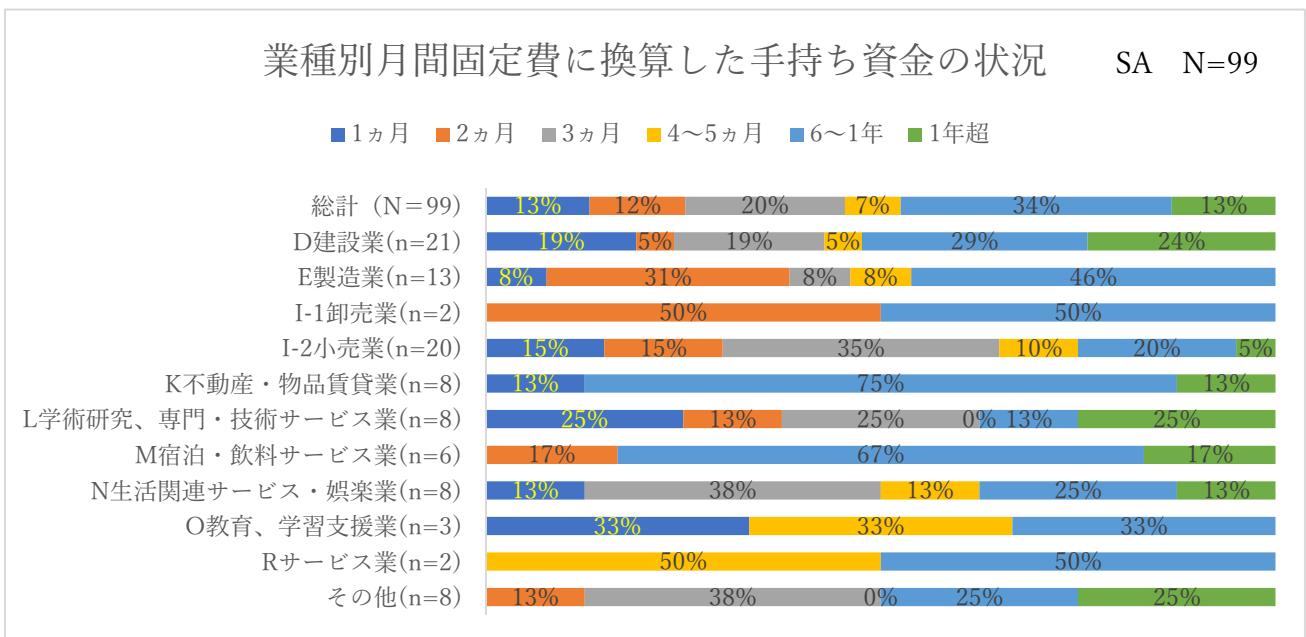
家賃、人件費等の固定費に対して、その支払余力を計る視点から、月当たり発生する固定費を基準に、手持ち資金の状況を確認した。業種による違いはあるものの、一般には手持ち資金が固定費の3カ月分を下回る場合は、支払余力が切迫する可能性が高いとされる。この状況に当てはまる事業者は、総計では、「1カ月分」が13%、「2カ月分」が12%となった。併せると25%の事業者において手持ち資金が固定費の3カ月分を下回っており、費用負担に対する資金繰りの不安を抱えている。また、「3カ月分」が20%、「4～5カ月分」が7%、「6カ月～1年分」が34%、「1年超」が13%となった。

手持ち資金が固定費の3カ月分を下回る事業者が多い業種を見ると「卸売業」が50%と最も多く、次いで「製造業」と「学術研究、専門・技術サービス業」がともに38%、「教育、学習支援業」が33%となった。

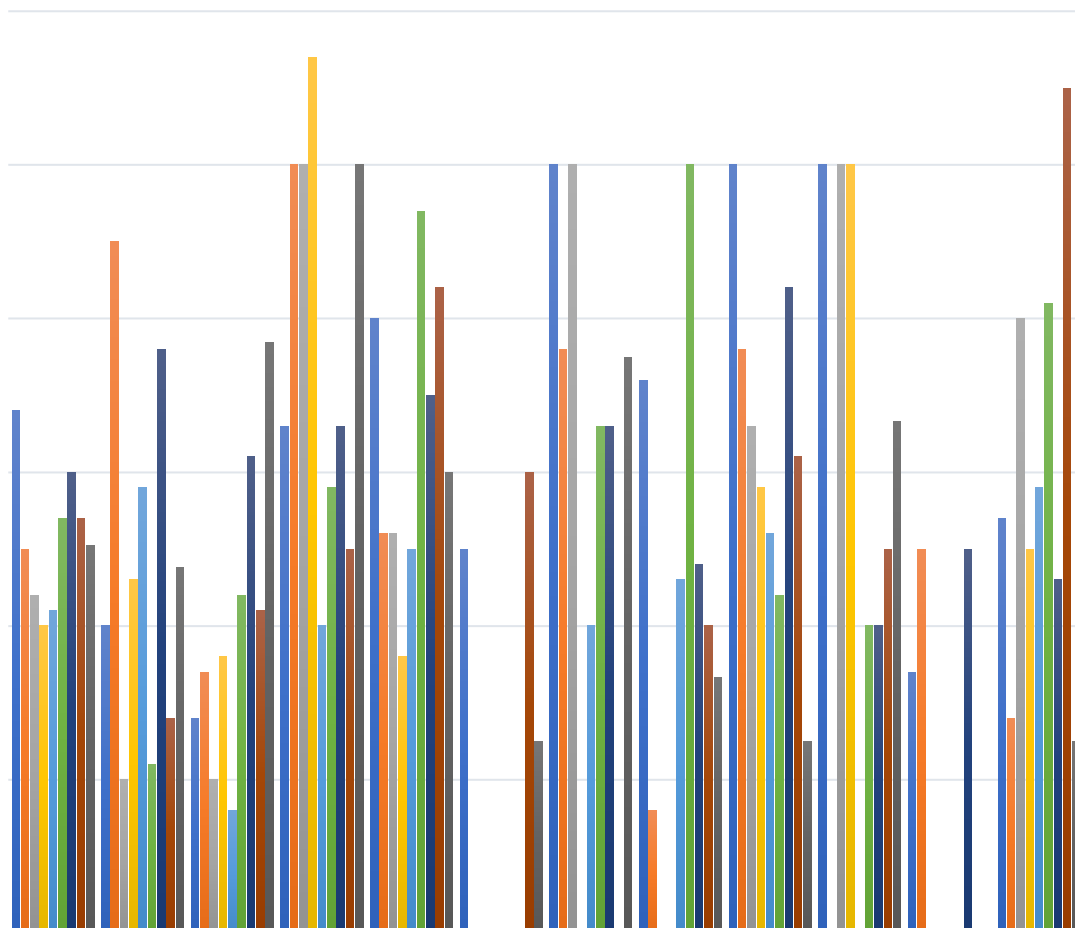
過去調査と比較すると、手持ち資金が固定費の3カ月分を下回る事業者の割合は、総計で第3回34%→第4回25%→第5回22%→第6回20%→第7回21%→第8回27%→第9回30%→第10回27%→第11回25%となった。

総務省の2023年1月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は11カ月連続で減少している。物価の高騰によって、個人消費は弱い傾向が続く。その中で、「卸売業」は手持ち資金が固定費の3カ月分を下回る割合が最も多い。背景には、物価高騰による消費減少と仕入コストの増加があり、これが資金繰りに影響を与えている可能性がある。

物価高騰、円安、国際情勢の緊迫化が多くの中企業の手持ち資金を厳しい状況に追い詰め、蓄積された債務の返済には慎重な取り組みが求められる。政府は、民間の「ゼロゼロ融資」の返済開始のピークを迎える2024年4月に向けて資金繰りの支援を強化し、コロナ資金繰り支援（コロナセーフティネット保証4号・コロナ借換保証・日本政策金融公庫等のコロナ特別貸付・コロナ資本金劣後ローン）を、2024年6月末まで延長している。これには、物価高騰対策としての日本政策金融公庫等によるセーフティネット貸付の利下げ措置も含まれている。



調査回別推移：業種別月間固定費に換算した手持ち 資金の状況（3ヵ月未満）



	総計	D建設業	E製造業	I-1卸売業	I-2小売業	K不動産・物品賃貸業	L学術研究・専門・技術サービス業	M宿泊・飲料サービス業	N生活関連サービス・娯楽業	O教育、学習支援業	Rサービス業	その他
■ 第3回	34%	20%	14%	33%	40%	25%	50%	36%	50%	50%	17%	27%
■ 第4回	25%	45%	17%	50%	26%	0%	38%	8%	38%	0%	25%	14%
■ 第5回	22%	10%	10%	50%	26%	0%	50%	0%	33%	50%	0%	40%
■ 第6回	20%	23%	18%	57%	18%	0%	0%	0%	29%	50%	0%	25%
■ 第7回	21%	29%	8%	20%	25%	0%	20%	23%	26%	0%	0%	29%
■ 第8回	27%	11%	22%	29%	47%	0%	33%	50%	22%	20%	0%	41%
■ 第9回	30%	38%	31%	33%	35%	0%	33%	24%	42%	20%	25%	23%
■ 第10回	27%	14%	21%	25%	42%	30%	0%	20%	31%	25%	0%	55%
■ 第11回	25%	24%	38%	50%	30%	13%	38%	17%	13%	33%	0%	13%

(4) 新型コロナウイルスの拡大により行った対策や対応

① 対策や対応の内容

新型コロナウイルス拡大の影響を受けて行った対策や対応の調査から、14項目中で回答が多い上位5項目について確認する。総計では、「金融機関等の融資制度の活用」が36%と最も多く、次いで「新しい生活様式への対応」が32%、「製品・サービス等の値上げや仕入れ先の変更を実施（予定）」が26%、「補助金の申請」と「新たな販路開拓や集客強化の取組」がともに22%となった。

上位3項目に絞って回答別に見ると、「金融機関の融資制度の活用」を回答した業種は「卸売業」と「不動産・物品賃貸業」と「サービス業」がともに50%と最も多く、次いで「小売業」が48%、「生活関連サービス・娯楽業」が43%となった。

「新しい生活様式への対応」を回答した業種は、「卸売業」と「教育、学習支援業」が100%と最も多く、次いで「小売業」と「宿泊・飲料サービス業」とともに43%、「不動産・物品賃貸業」と「学術研究、専門・技術サービス業」がともに38%となった。

「製品・サービス等の値上げや仕入れ先の変更を実施（予定）」を回答した業種は、「卸売業」と「サービス業」がともに50%と最も多く、次いで「生活関連サービス・娯楽業」が43%、「小売業」が39%、「製造業」が36%となった。これらの業種は、サプライチェーンにおいて最終消費者と密接に関わるか、物価高騰による仕入・調達時の価格上昇を強く感じる位置にある。

過去調査と比較すると、「金融機関の融資制度の活用」では、第1回34%→第2回42%→第3回34%→第4回34%→第5回41%→第6回35%→第7回26%→第8回35%→第9回36%→第10回52%→第11回36%となり、今回の調査で大きく減少している。

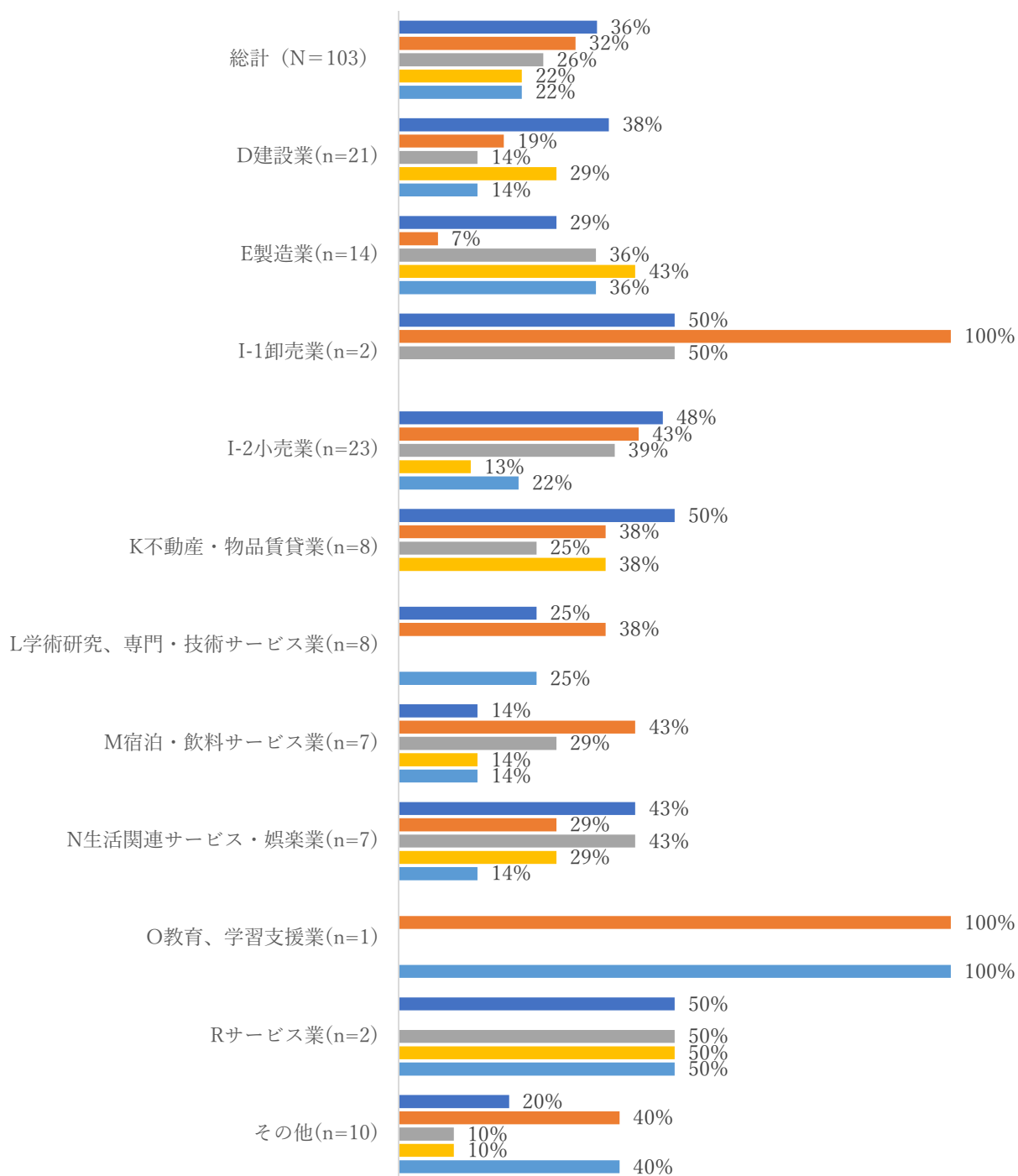
「新しい生活様式への対応」（第2回からの設問）では、第2回56%→第3回48%→第4回47%→第5回58%→第6回55%→第7回47%→第8回44%→第9回42%→第10回34%→第11回32%となり、今回の調査でも引続き減少している。

「金融機関の融資制度の活用」は、概ね第9回調査までの水準に戻っている。前項の「(3)月間固定費に対する手持ち資金の状況」で述べた通り、国からは持続的な資金繰り支援が導入されている。一方で、融資による資金調達は、事業者毎に異なる業績の回復状況や債務残高の多寡、足許の返済負担等によって実現可能性が異なる。社会経済情勢の変化が続く中、事業者が財務基盤の安定を取り戻すには、事業者の経営改善や事業再構築、生産性向上等を通じて、自立的な収益力向上を後押しする対策が必要となる。

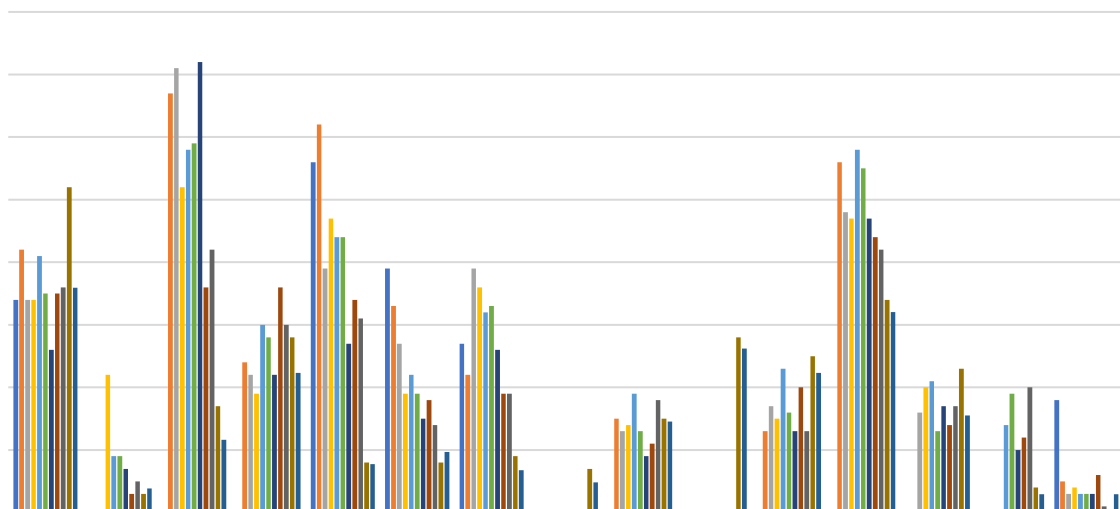
行った対応や対策（上位5項目）

MA N=103

- 金融機関等の融資制度の活用
- 新しい生活様式への対応
- 製品・サービス等の値上げや仕入れ先の変更を実施（予定）
- 補助金の申請
- 新たな販路開拓や集客強化の取組



調査回別推移：行った対応や対策



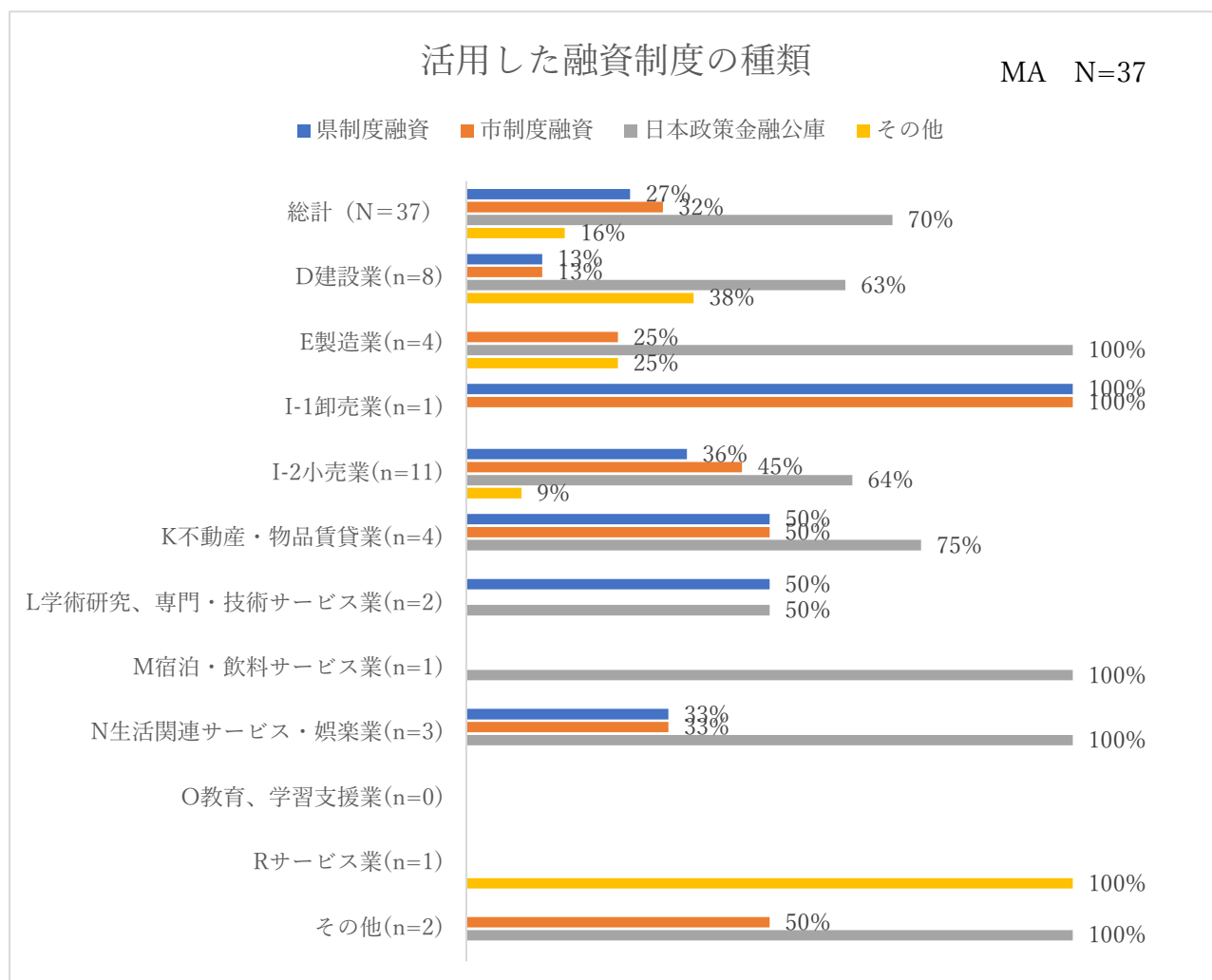
	借入金 金融機関等 の融資制度 の活用	借入金 の条件等 の変更等 による返 済負担の 軽減※3	給付 金・助成 金の申請 ※1	補助金 の申請 ※1	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	不要不急 の会議や イベント の中止	
■ 第1回	34%				56%	39%	27%														18%
■ 第2回	42%		67%	24%	62%	33%	22%		15%		13%	56%									5%
■ 第3回	34%		71%	22%	39%	27%	39%		13%		17%	48%	16%								3%
■ 第4回	34%	22%	52%	19%	47%	19%	36%		14%		15%	47%	20%								4%
■ 第5回	41%	9%	58%	30%	44%	22%	32%		19%		23%	58%	21%	14%	3%						3%
■ 第6回	35%	9%	59%	28%	44%	19%	33%		13%		16%	55%	13%	19%	3%						3%
■ 第7回	26%	7%	72%	22%	27%	15%	26%		9%		13%	47%	17%	10%	3%						3%
■ 第8回	35%	3%	36%	36%	34%	18%	19%		11%		20%	44%	14%	12%	6%						6%
■ 第9回	36%	5%	42%	30%	31%	14%	19%		18%		13%	42%	17%	20%	1%						1%
■ 第10回	52%	3%	17%	28%	8%	8%	9%	7%	15%	28%	25%	34%	23%	4%	0%						0%
■ 第11回	36%	4%	12%	22%	8%	10%	7%	5%	15%	26%	22%	32%	16%	3%	3%						3%

※1は、第2回からの回答項目である。
 ※2は、第3回からの回答項目である。
 ※3は、第4回からの回答項目である。
 ※4は、第5回からの回答項目である。
 ※5は、第10回からの回答項目である。

② 活用した融資制度の種類

対策や対応の調査の中で、「金融機関等の融資制度の活用」と答えた事業者に対し、活用した融資制度の種類について回答を得た。総計では「日本政策金融公庫融資」が70%と最も多く、次いで「市制度融資」が32%、「県制度融資」が27%、「その他」が16%となった。「その他」としては、民間金融機関での借入等の利用が考えられる。

消費支出の減少、物価高騰、円安等で経営環境が変化する中、事業者は多様な資金調達の必要性に直面している。資金繰りの安定だけでなく、経営改善や事業再生、事業再構築、経営革新を目的とした融資制度の活用が行われていると考えられる。



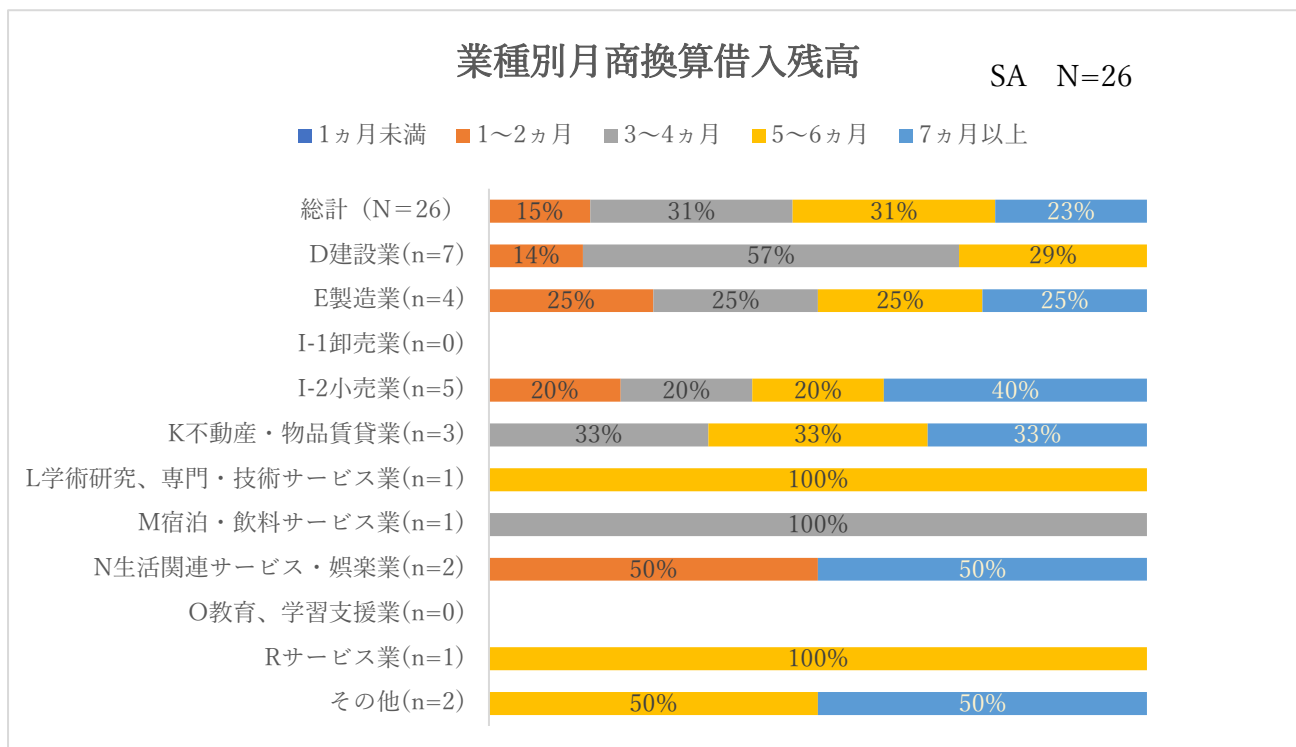
③ 月商に換算した借入金残高の状況

対策や対応の調査の中で、「金融機関等の融資制度の活用」と答えた事業者に対し、コロナ対策資金としての借入金を含む、月商に換算した借入金残高について回答を得た。業種による違いはあるものの、一般には、借入金残高が売上高の5~6カ月分を上回る場合は過剰債務に陥り、収益からの返済能力が低くなるとされる。

総計では、「1カ月未満」が0%、「1~2カ月分」が15%、「3~4カ月分」が31%、「5~6カ月分」が31%、「7カ月以上」が23%となった。「7カ月以上」を基準に借入金残高が多い業種

は、「生活関連サービス・娯楽業」が50%と最も多く、次いで「小売業」が40%、「不動産・物品賃貸業」が33%となった。

東京商工リサーチが発表した2023年の全国の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が8,690件（前年比35.1%増）、負債総額は2兆4,026億4,500万円（同3.0%増）となっている。件数は、2年連続で増加し、2019年（8,383件）以来、4年ぶりに8,000件台に乗せた。2024年4月にゼロゼロ融資の民間返済がピークを迎え、資金繰りが一段と厳しくなる企業が増えるとみられる。人手不足や物価の高騰といった不確実な経済状況が続く中で、これらの企業の返済能力の動向が注視される。



④ 申請した給付金・助成金制度

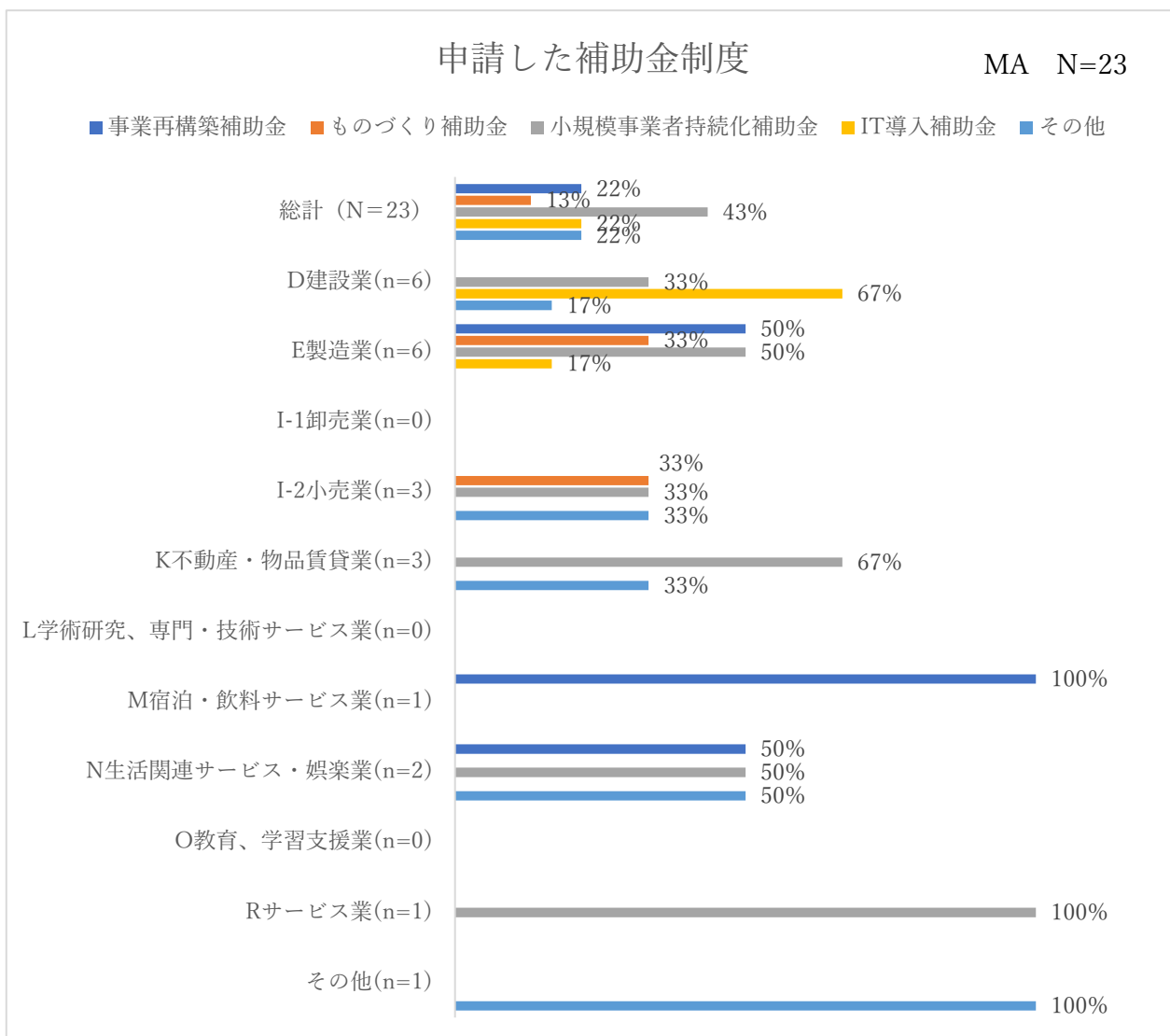
「申請した給付金・助成金制度」の調査では、第10回調査から申請した給付金・助成金制度名を記入する方式にした。今回の調査では5事業所から回答があり、最も多かった制度は「船橋市エネルギー料金高騰対策助成金」で4事業所から回答を得た。

⑤ 申請した補助金制度

対策や対応の調査の中で、「補助金の申請」と答えた事業者に対し、申請した補助金制度の種類について回答を得た。総計では「小規模事業者持続化補助金」が43%と最も多く、次いで「事業再構築補助金」と「IT導入補助金」がともに22%、「ものづくり補助金」が13%となった。

「小規模事業者持続化補助金」を回答した業種は、「サービス業」が100%と最も多く、次いで「不動産・物品賃貸業」が67%、「製造業」と「生活関連サービス・娯楽業」がともに50%、「建設業」と「小売業」がともに33%となった。同補助金制度は、小規模事業者が販路を拓く

ことや生産性を向上させるための支援を提供するものである。この制度を用いて、広告宣伝、店舗改装、設備投資の経済的負担が軽減される。このような補助金制度の利用状況は、事業者が直面している課題に対処する動きを測る1つのバロメーターと言える。



⑥ 新しい生活様式への対応の内容

対策や対応の調査の中で、「新しい生活様式への対応」と答えた事業者に対し、対応した生活様式の内容について回答を得た。総計では、「キャッシュレス決済導入」が45%と最も多く、次いで「オンライン会議」が30%、「テレワークやオンライン会議など遠隔業務の実施」が24%、「時差出勤」が15%、「接客や社内業務を非対面化・非接触化する新たなITツールの導入」が12%、「職場内での身体的距離の確保」が9%となった。

回答別では、「キャッシュレス決済導入」は「宿泊・飲料サービス業」と「教育、学習支援業」がともに100%と最も多く、次いで「小売業」が80%、「卸売業」が50%となっている。

「オンライン会議」は「建設業」が75%と最も多く、次いで「不動産・物品賃貸業」が67%となっている。

「テレワークやオンライン会議など遠隔業務の実施」は、「建設業」が75%と最も多く、次いで「不動産・物品賃貸業」と「学術研究、専門・技術サービス業」がともに33%、「小売業」が10%となった。

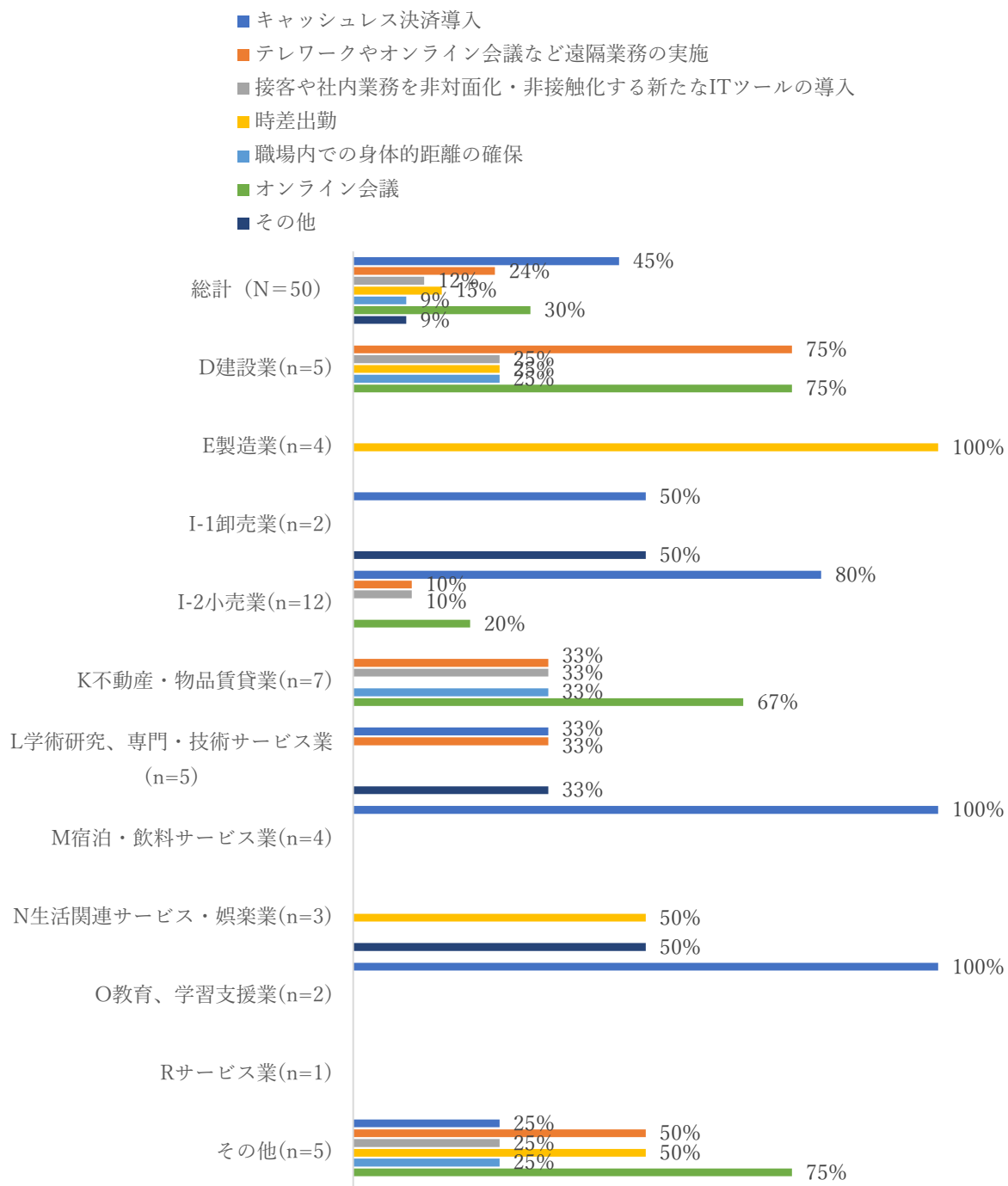
最も多い回答となった「キャッシュレス決済の導入」では、「宿泊・飲料サービス業」や「教育・学習支援業」の他、多くの事業者がこの対策を採用している。

船橋市では「商店街消費活性化支援事業補助金」として、物価高騰の影響を受けて消費が停滞する中、商店街の活性化を図るために市内商店会等が実施する「キャッシュレス決済ポイント還元事業」等に対して補助を行った（交付決定日～2024年1月31日まで）。キャッシュレス決済ポイント還元事業とは、市内商店会等の団体が独自にキャッシュレス決済時に使える「ポイント還元クーポン」や「円OFFクーポン」を配布する取り組みを指す。また、市民の暮らしと事業者の経営を支援するため「キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン」が実施される。市内のキャンペーン対象店舗で「PayPay払い」をすると、決済金額の最大15%がポイントで還元される（対象期間は2024年3月22日～31日）。

船橋市が市内商店会等におけるキャッシュレス決済の利用機会の増加を後押しすることで、事業者にとって導入のハードルが下がり、特に小規模事業者は新しい決済システムの導入が容易になる。消費者へのポイント還元は購買意欲を刺激し、事業者の売上高増加に寄与する。また、消費者がキャッシュレス決済を選択することで、事業者は現金取扱いのリスクやコストを低減でき、経済的負担が軽減される。さらに、事業者の経費管理の効率化や精度の向上を促し、経営の透明性も高まる。こうした取り組みは、地域経済の活性化に貢献し、結果的に事業者の収益力や競争力の強化に繋がる。

新しい生活様式への対応

MA N=33



⑦ 従業員に係る雇用管理の状況

影響を受けて行った従業員の雇用管理について確認すると、総計では「特に対応していない」が51%と最も多く、次いで「給与・賞与の増額を行った（行う予定）」が34%、「休暇、遅出、早退等に対応している」が10%、「給与・賞与の減額を行った、または行う予定」が3%と続いている。

雇用管理の実施内容別に業種の傾向を見ると、「給与・賞与の増額を行った（行う予定）」

(第10回調査からの調査項目)と回答した業種は、「卸売業」が100%と最も多く、次いで「不動産・物品賃貸業」が57%、「サービス業」が50%、「製造業」が42%となった。また、「増額(予定)」と回答のあった30事業所に賃上げ率を尋ねたところ、25事業所から回答があり、1~5%が72%(18件)、6~10%が24%(6件)、11%以上が4%(1件)となった。

「給与・賞与の減額を行った、または行う予定」と回答した業種は、「学術研究、専門・技術サービス業」が14%と最も多く、次いで「建設業」と「小売業」がともに6%となった。

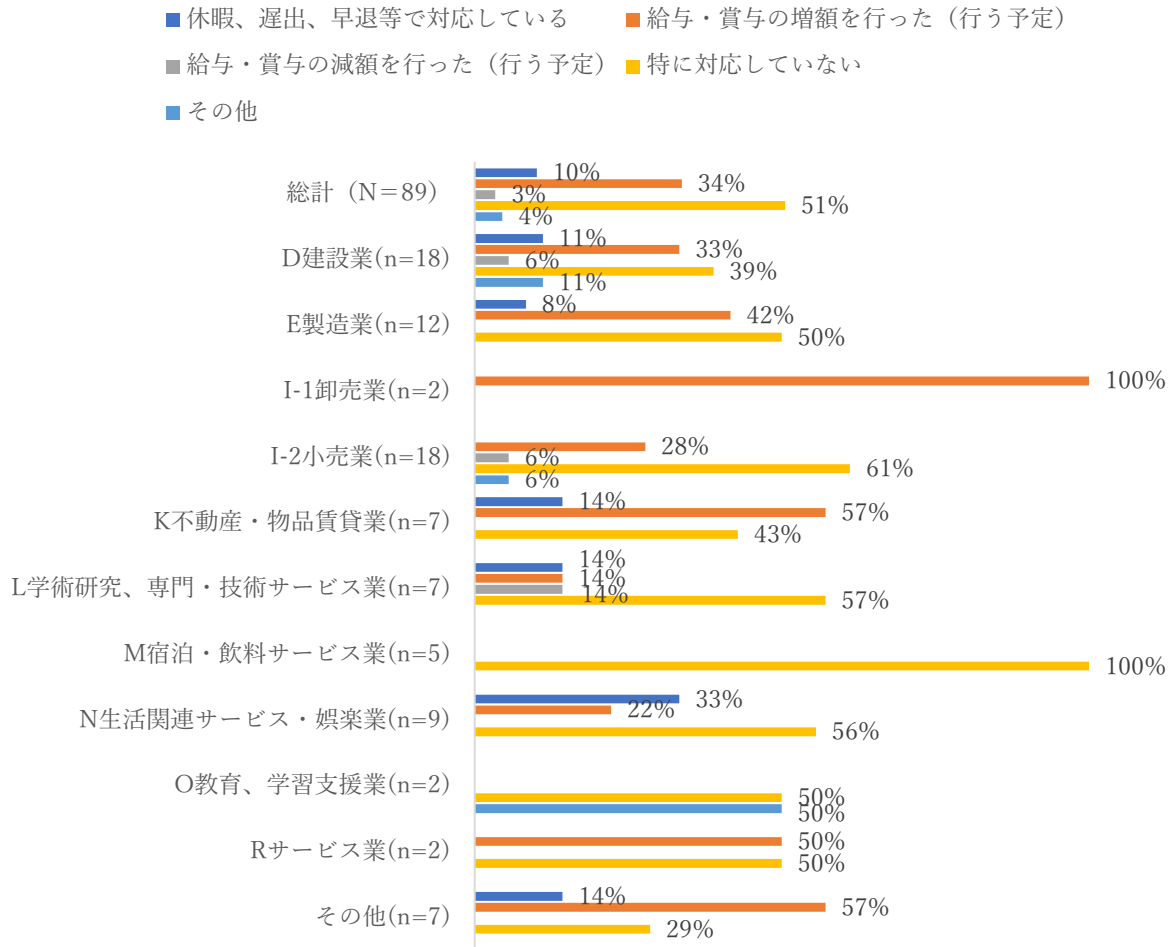
「給与・賞与の減額を行った、または行う予定」の項目は、雇用管理の中で従業員にとって直接的な影響が大きいことから、調査回ごとの比較を確認する。総計では、第3回16%→第4回24%→第5回30%→第6回13%→第7回5%→第8回17%→第9回8%→第10回5%→第11回3%と推移し、前回調査から2ポイント減少している。

「特に対応していない」と回答した業種は、「宿泊・飲料サービス業」が100%と最も多く、次いで「小売業」が61%、「学術研究、専門・技術サービス業」が57%、「生活関連サービス・娯楽業」が56%となった。

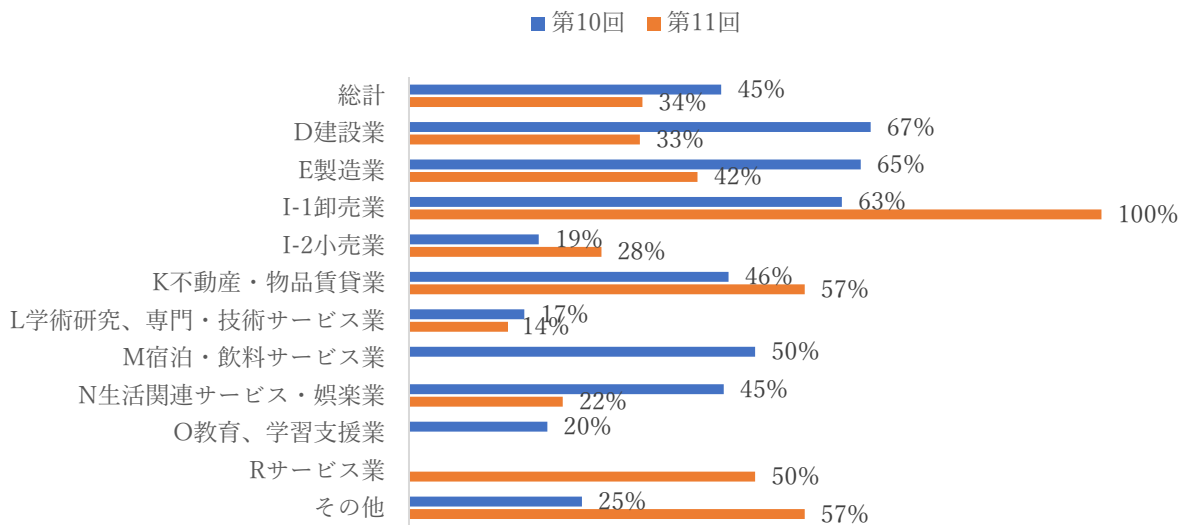
急激な社会経済情勢の変化の中で、今回の調査では約1/3の事業者が「給与・賞与の増額を行った(行う予定)」としている。総務省が発表した2023年通年の全国消費者物価指数(20年=100、変動の大きい生鮮食品を除く)は、前年に比べ3.1%上昇の105.2だった。今回の調査で判明した賃上げ率の範囲は、大半が1~5%の増加である。また、卸売業においては半数の事業者の手持ち資金が固定費の3か月分を下回る状況であった。その中でも、全ての卸売業が「給与・賞与の増額を行った(行う予定)」と回答している。こうした結果は、経営環境の不確実性の中での雇用維持及び労働市場の安定化に向けた事業者の取り組み姿勢を示している。

一方、消費支出の減少、物価高騰、円安等で経営環境が変化する中、「給与・賞与を増額したくてもできない」事業者の状況を考察したい。資金繰りが不安定な企業では、たとえコロナ禍の落ち着きから業績が回復基調に転じても、現金流出を控えるために賃上げに踏み切れない傾向がある。こうした背景が、経営者が賃上げを考えても実現しない状況を生み出している。

雇用管理の状況



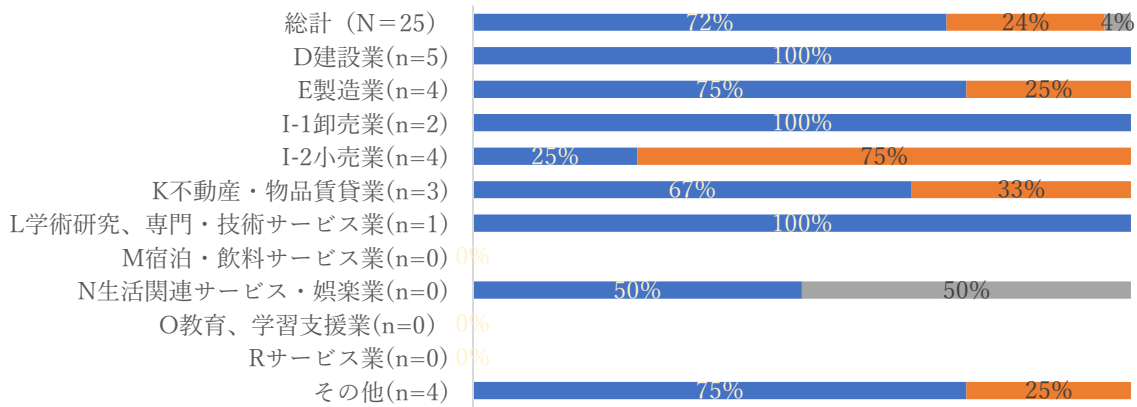
給与・賞与の増額を行った、または予定



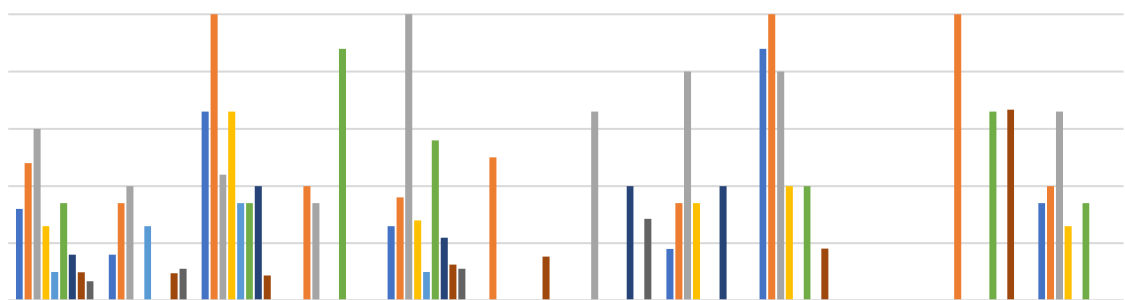
賃上げ率

SA N=25

■ 1~5% ■ 6~10% ■ 11%以上



給与・賞与の減額を行った、または行う予定



	総計	D建設業	E製造業	I-1卸売業	I-2小売業	K不動産・物品賃貸業	L学術研究、専門・技術サービス業	M宿泊・飲料サービス業	N生活関連サービス・娯楽業	O教育、学習支援業	Rサービス業	その他
■ 第3回	16%	8%	33%		13%			9%	44%			17%
■ 第4回	24%	17%	50%	20%	18%	25%		17%	50%		50%	20%
■ 第5回	30%	20%	22%	17%	50%		33%	40%	40%			33%
■ 第6回	13%		33%		14%			17%	20%			13%
■ 第7回	5%	13%	17%		5%							
■ 第8回	17%		17%	44%	28%				20%		33%	17%
■ 第9回	8%		20%		11%	0%	20%	20%				
■ 第10回	5%	5%	4%	0%	6%	8%	0%	0%	9%	0%	33%	0%
■ 第11回	3%	6%	0%	0%	6%	0%	14%	0%	0%	0%	0%	0%

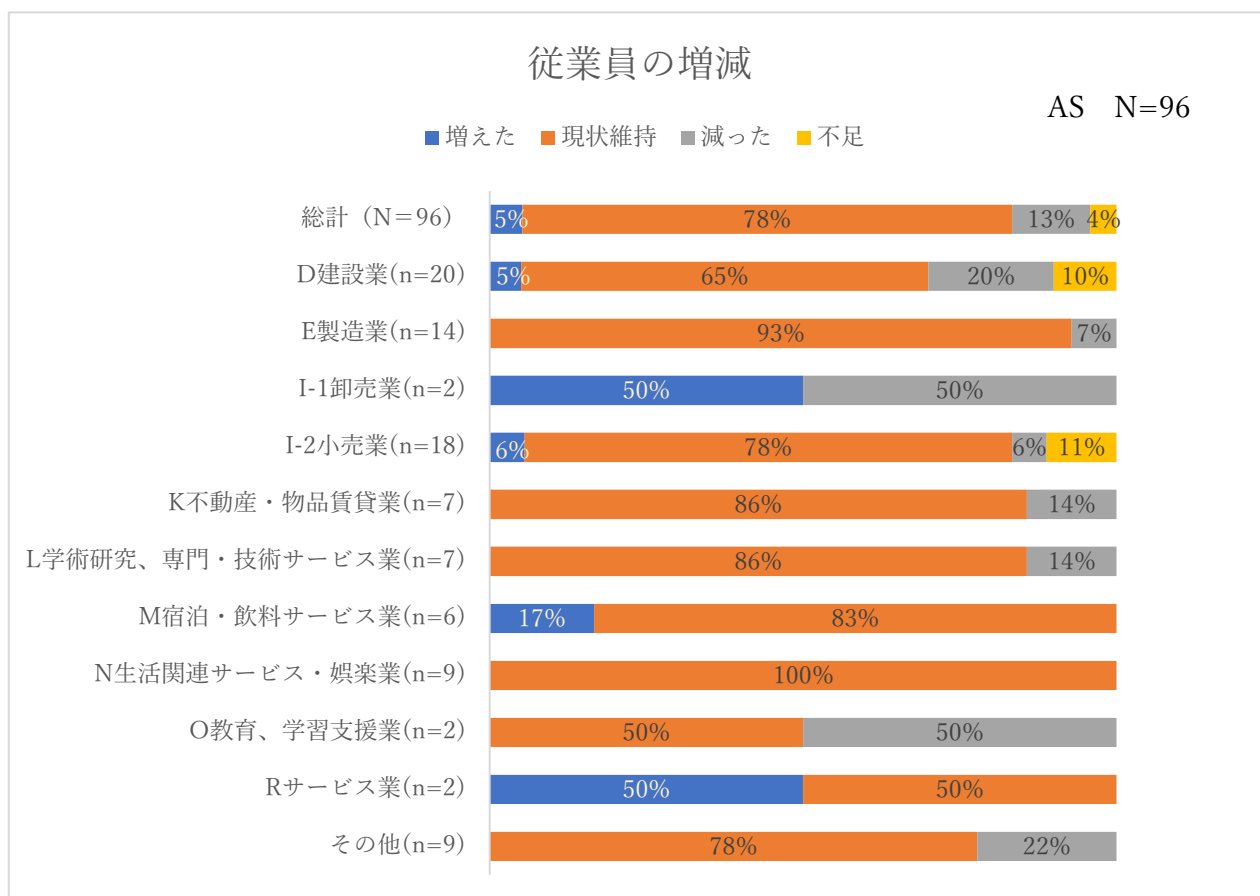
※本回答項目は、第3回調査から設定している。

⑧ 従業員数の増減

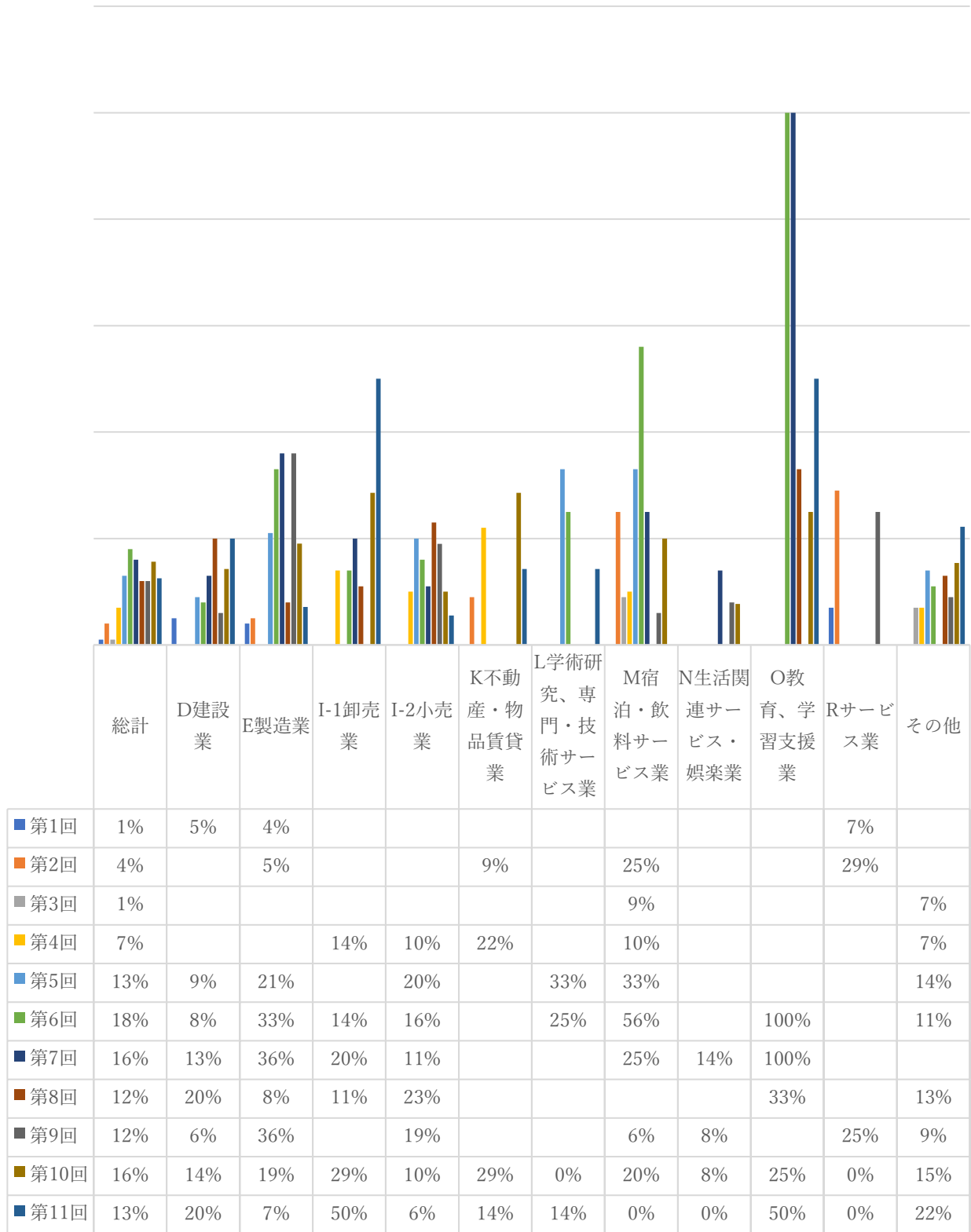
物価高騰やコロナ禍等の影響による従業員数の増減について、状況調査を行った。総計では「現状維持」が78%、「増えた」が5%、「減った」が13%、「不足」が4%となった。大半が雇用を維持する一方で、業種別に見ると「不足」と回答したのは、「小売業」が11%、「建設業」が10%となった。「減った」と回答したのは、「卸売業」と「教育、学習支援業」がともに50%、「建設業」が20%、「不動産業」と「学術研究、専門・技術サービス業」がともに14%となった。「増えた」と回答したのは、「卸売業」と「サービス業」がともに50%、「宿泊・飲料サービス業」が17%、「小売業」が6%、「建設業」が5%となった。

調査回ごとの比較から、従業員数が「減った」とする回答の推移を確認すると、総計では、第1回1%→第2回4%→第3回1%→第4回7%→第5回13%→第6回18%→第7回16%→第8回12%→第9回12%→第10回16%→第11回13%と概ね横ばいで推移している。

帝国データバンクが発表した「人手不足倒産の動向調査（2023年）」によると、人手不足倒産は累計で前年比86.0%増の260件となり過去最高を更新した。アフターコロナの時代が始まり、経済活動が復活の兆しを見せる中で、人手不足の問題が経営上の大きなリスクとして浮上している。特に、建設業や物流業では、2024年4月に施行される時間外労働の上限規制、所謂「2024年問題」による影響が懸念されており、問題はさらに深刻化する可能性がある。さらに、団塊の世代が後期高齢者になる「2025年問題」を控え、労働人口の高齢化が進む中で、人材確保は事業の持続可能性にとって一層重要な要素となりつつある。



調査回別比較：従業員数が「減った」事業者



※第1回～第3回調査では、「解雇による人員削減を行った、または行う予定」と回答した事業者を、第4回～第6回調査では「減らした」と回答した事業者を対象として集計している。

(5) 期待する支援策

新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰等による、行政（市・県・国）や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策の調査から、11項目中、上位5項目について確認する。

総計では、第10回調査から設問に加えた「原材料・仕入価格の上昇や電力・燃料費の高騰に対する補助」が56%と最も多く、次いで「給付金・助成金・補助金などの延長・拡充」が43%、「低利融資などの金融支援」が37%、「給付金・助成金・補助金などの申請支援」が23%、「設備投資や販路開拓支援」が19%となった。

回答別では、「原材料・仕入価格の上昇や電力・燃料費の高騰に対する補助」の回答が多い業種は「宿泊・飲料サービス業」が80%と最も多く、次いで「製造業」が75%、「教育、学習支援業」が67%、「小売業」が61%、「生活関連サービス・娯楽業」が60%と続いている。

「給付金・助成金・補助金などの延長・拡充」の回答が多い業種は、「卸売業」が100%と最も多く、次いで「教育、学習支援業」が67%、「生活関連サービス・娯楽業」が60%、「製造業」と「サービス業」がともに50%となった。

「低利融資などの金融支援」の回答が多い業種は、「サービス業」が100%と最も多く、次いで「不動産・物品賃貸業」が57%、「卸売業」が50%となった。

「給付金・助成金・補助金などの申請支援」の回答が多い業種は、「教育、学習支援業」が67%と最も多く、次いで「卸売業」が50%、「不動産・物品賃貸業」が43%、「生活関連サービス・娯楽業」が40%となった。

「設備投資や販路開拓支援」の回答が多い業種は、「卸売業」が50%と最も多く、次いで「教育、学習支援業」33%、「小売業」が26%、「宿泊・飲料サービス業」が20%となった。

過去調査と比較すると、「原材料・仕入価格の上昇や電力・燃料費の高騰に対する補助」は、第10回53%→第11回56%となり、3ポイントの増となった。「給付金・助成金・補助金などの延長・拡充」は、第2回69%→第3回75%→第4回64%→第5回63%→第6回73%→第7回69%→第8回59%→第9回62%→第10回40%→第11回43%となり、3ポイントの増となった。未だ高い水準にある。「低利融資などの金融支援」は、第1回から第4回にかけて減少から横ばいで推移してきたが、第4回28%→第5回39%→第6回39%→第7回28%→第8回44%→第9回40%→第10回37%→第11回37%と高い水準が続いている。「給付金・助成金・補助金などの申請支援」は、第2回27%→第3回37%→第4回42%→第5回37%→第6回36%→第7回46%→第8回44%→第9回35%→第10回34%→第11回23%と第8回調査から減少している。

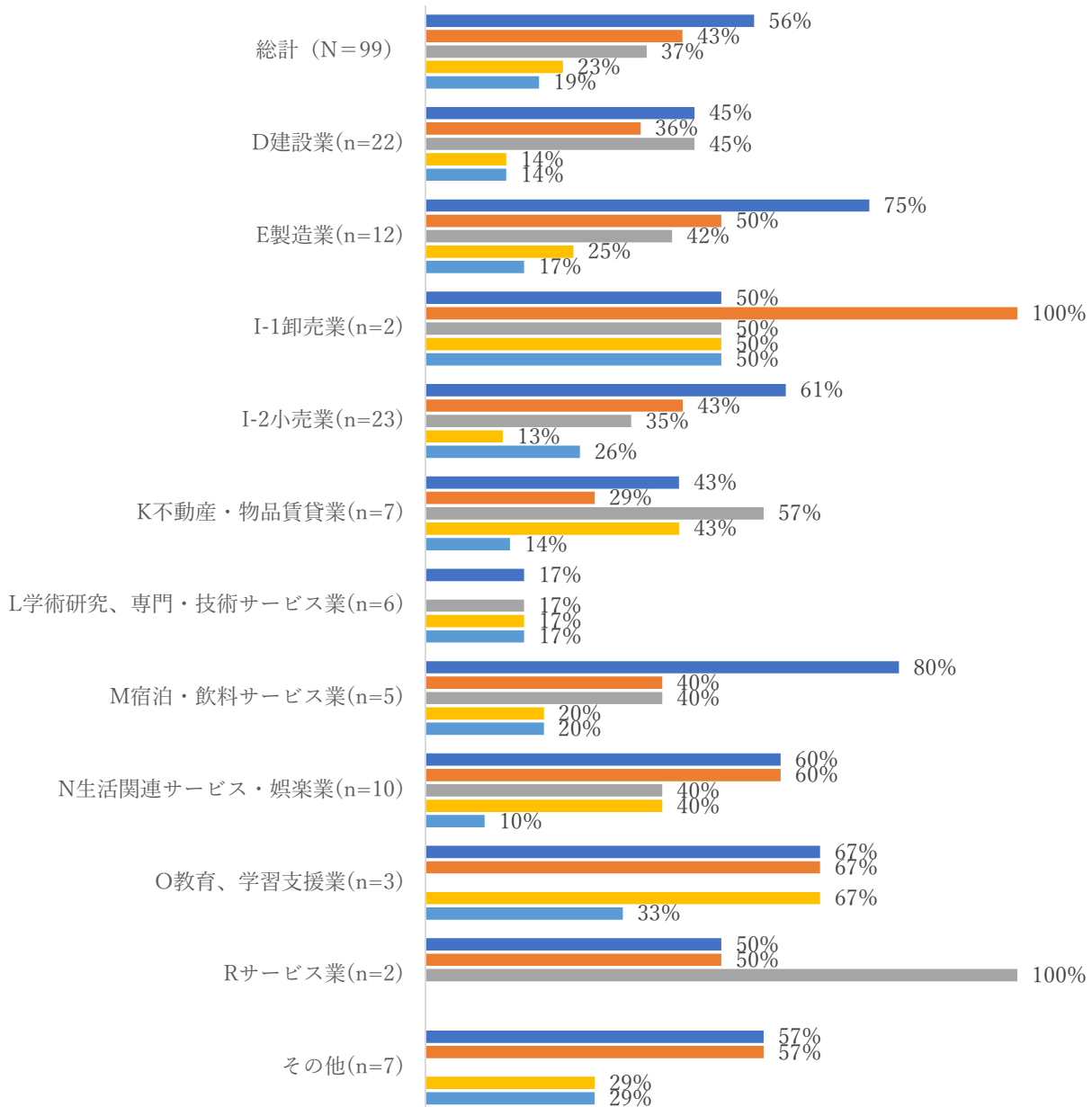
物価高騰などの社会経済情勢の変化の中で、事業者が期待する支援策に関する調査から、多くの事業者が原材料・仕入価格の上昇や電力・燃料費の高騰に対する補助を求めていることがわかる。コスト圧迫が経営に与える影響が大きいことを示しており、特に「宿泊・飲料サービス業」や「製造業」では、エネルギー価格の上昇が固定的・変動的費用両方の負担となるため、その需要が高い。

事業者からは資金的な支援への強い希望が寄せられている。但し、事業の継続性を高めるためには、収益力や生産性の向上、さらには人手不足への対策が重要となる。現在の経済状況を踏まえ、事業者の具体的な課題に応じた、細やかな支援策の提供が必要である。

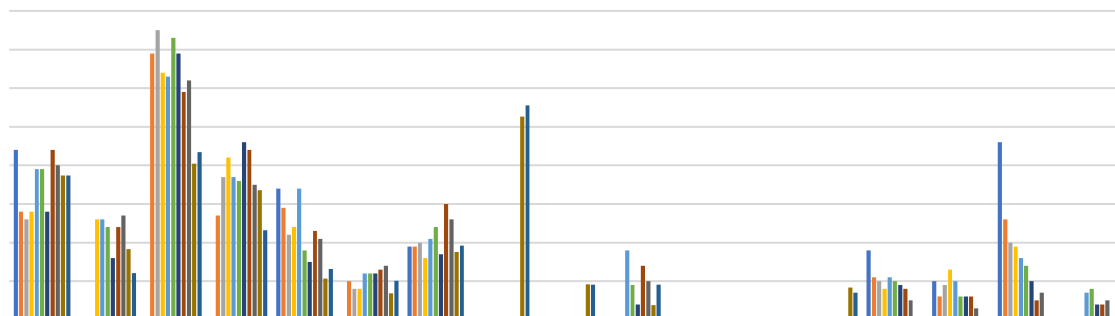
期待する支援策（上位5項目）

MA N=99

- 原材料・仕入価格の上昇や電力・燃料費の高騰に対する補助
- 給付金・助成金・補助金などの延長・拡充
- 低利融資などの金融支援
- 給付金・助成金・補助金などの申請支援
- 設備投資や販路開拓支援



調査回数別推移：期待する支援策



	低利融資などの金融支援	税金・社会保険料の支払猶予制度の拡充	給付金・助成金・補助金などの延長・拡充	給付金・助成金・補助金などの申請支援	消費活動活性化対策（プレミアム商品券等）	新たな商品やサービスの開発支援	設備投資や販路開拓支援	原材料・仕入価格の上昇や電力・燃料費の高騰に対する補助	経営相談窓口の設置	取引の斡旋や来店機会を創出するための支援	人材の紹介・マッチング・育成の支援	事業承継の支援	①～⑫に係るセミナーの開催	テレワークや在宅勤務の導入支援	終息後の観光誘客対策	マスクや消毒液等の感染拡大に関する物資確保の支援	新型コロナウイルスに関する経営相談窓口の設置
■ 第1回	44%				34%		19%							18%	10%	46%	
■ 第2回	28%		69%	27%	29%	10%	19%							11%	6%	26%	
■ 第3回	26%		75%	37%	22%	8%	20%							10%	9%	20%	
■ 第4回	28%	26%	64%	42%	24%	8%	16%							8%	13%	19%	
■ 第5回	39%	26%	63%	37%	34%	12%	21%			18%				11%	10%	16%	7%
■ 第6回	39%	24%	73%	36%	18%	12%	24%			9%				10%	6%	14%	8%
■ 第7回	28%	16%	69%	46%	15%	12%	17%			4%				9%	6%	10%	4%
■ 第8回	44%	24%	59%	44%	23%	13%	30%			14%				8%	6%	5%	4%
■ 第9回	40%	27%	62%	35%	21%	14%	26%			10%				5%	3%	7%	5%
■ 第10回	37%	18%	40%	34%	11%	7%	18%	53%	9%	4%			8%				
■ 第11回	37%	12%	43%	23%	13%	10%	19%	56%	9%	9%	0%	0%	7%				

※「給付金・助成金・補助金などの延長・拡充」、「給付金・助成金・補助金などの申請支援」、「新たな商品やサービスの開発支援」は第2回からの調査項目である。

※「税金・社会保険料の支払猶予制度の拡充」は、第4回からの調査項目である。

※「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口の設置」、「取引の斡旋や来店機会を創出するための支援」は、第5回からの調査項目である。

※「原材料・仕入価格の上昇や電力・燃料費の高騰に対する補助」「経営相談窓口の設置」「セミナーの開催」は第10回からの調査項目である。

(6) インボイス制度への登録状況について

令和5(2023)年10月から始まったインボイス制度への登録状況の確認を第8回調査から引き続き行った。総計では「インボイス発行事業者の登録を受けている」が64%(第10回74%、第9回39%、第8回48%)、「必要性を感じているが登録を受けていない」が6%(第10回6%、第9回23%、第8回22%)、「必要性を感じていないので登録を受けていない」が26%(第10回17%、第9回18%、第8回15%)、「制度内容を理解していない」が3%(第10回3%、第9回20%、第8回15%)となった。

「インボイス発行事業者の登録を受けている」と回答した業種は、「建設業」が77%(第10回100%、第9回55%、第8回55%)、「製造業」が87%(第10回88%、第9回81%、第8回79%)、「卸売業」が100%(第10回100%、第9回100%、第8回56%)、「小売業」が76%(第10回72%、第9回52%、第8回43%)、「不動産・物品賃貸業」が89%(第10回73%、第9回56%、第8回73%)、「学術研究、専門・技術サービス業」が33%(第10回67%、第9回0%、第8回50%)、「宿泊・飲料サービス業」が50%(第10回50%、第9回17%、第8回50%)、「生活関連サービス・娯楽業」が18%(第10回36%、第9回7%、第8回11%)、「教育、学習支援業」が0%(第10回40%、第9回0%、第8回33%)、「サービス業」が100%(第10回50%、第9回60%、第8回50%)となった。

「制度内容を理解していない」と回答した業種は、「建設業」が4%(第10回0%、第9回10%、第8回9%)、「製造業」が0%(第10回0%、第9回6%、第8回7%)、「卸売業」が0%(第10回0%、第9回0%、第8回11%)、「小売業」が4%(第10回0%、第9回13%、第8回17%)、「不動産・物品賃貸業」が0%(第10回7%、第9回22%、第8回9%)、「学術研究、専門・技術サービス業」が11%(第10回11%、第9回14%、第8回17%)、「宿泊・飲料サービス業」が0%(第10回17%、第9回22%、第8回0%)、「生活関連サービス・娯楽業」が9%(第10回14%、第9回40%、第8回11%)、「教育、学習支援業」が0%(第10回0%、第9回17%、第8回33%)、「サービス業」が0%(第10回0%、第9回0%、第8回0%)となった。

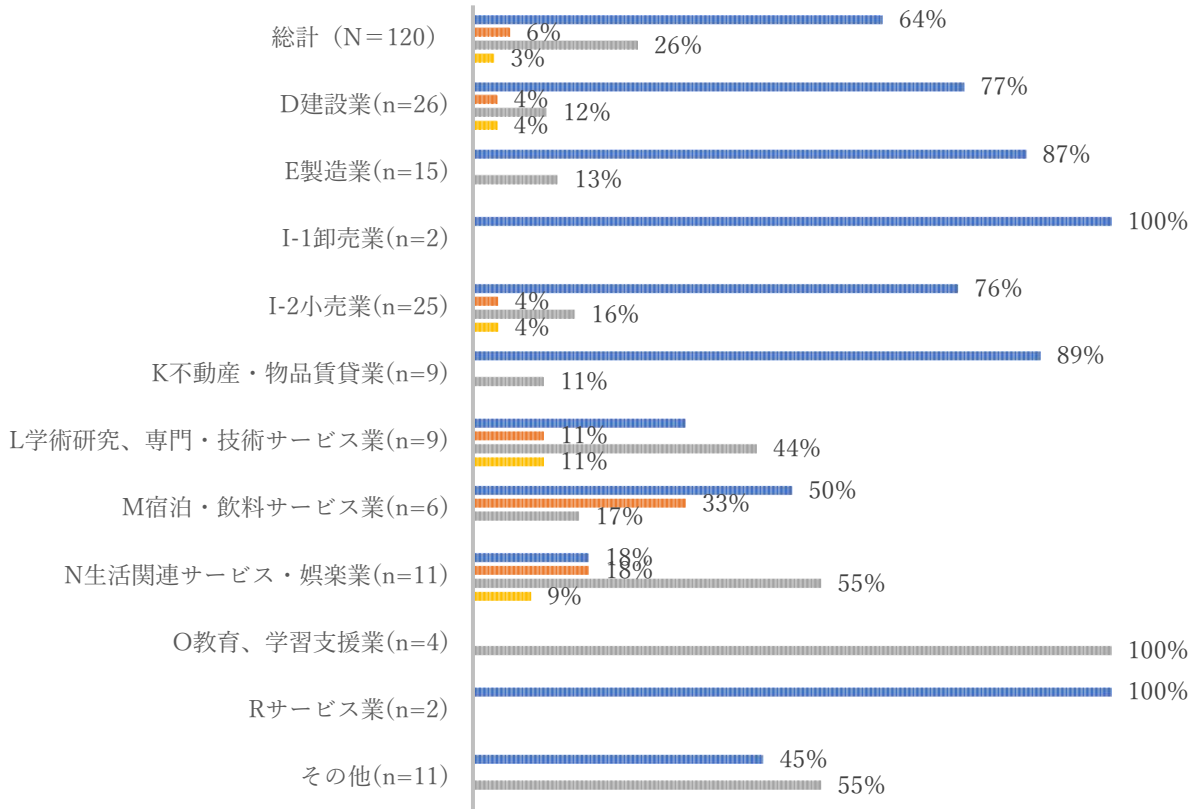
今回の調査から「登録を受けていないことで取引先から値下げ要請がある」との設問を加えた。1事業所から「ある」との回答を得た。また、「製品・サービス等への値下げを行った、または行う予定」の設問には回答がなかった。

半数以上の事業者がインボイス制度への登録を進めており、特に「卸売業」では全事業者が登録済である。一方で、制度内容を十分に理解していないと回答した事業者も一定程度存在する。制度の理解度には業種間で差があり、相対的に「教育・学習支援業」では登録が進んでいない。登録を受けていないことで取引先からの値下げ要請がある事例も報告されており、インボイス制度への対応が事業者に与える影響は小さくない。引き続き、事業者がインボイス制度について十分な理解を持ち、適切に対応できるよう、支援を通じた後押しが求められる。

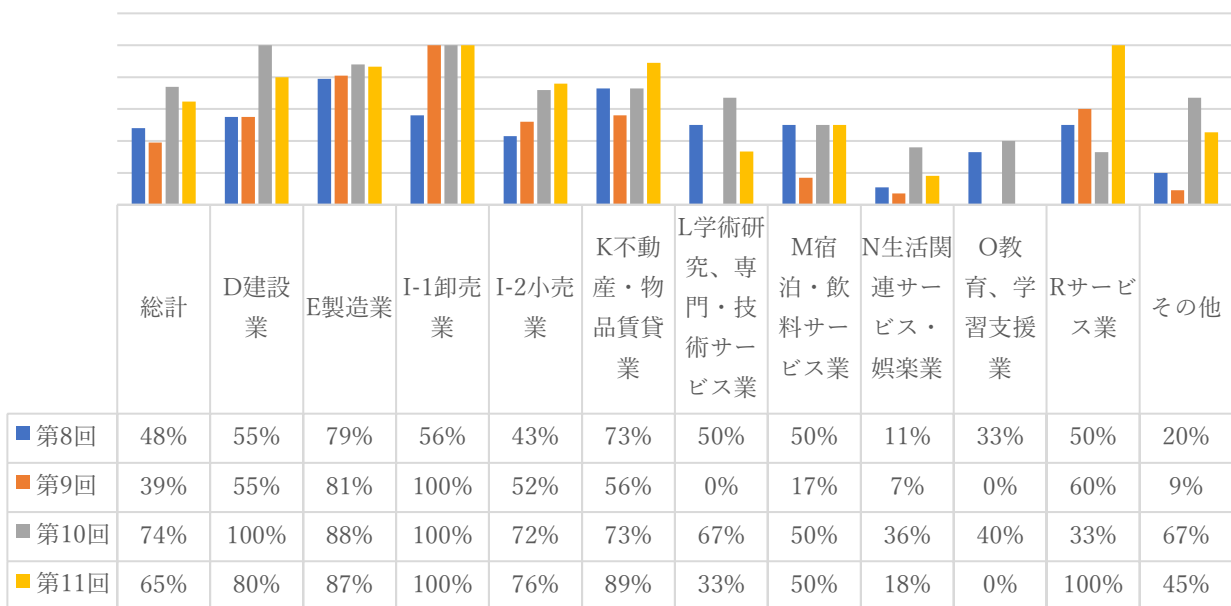
インボイス制度への登録状況

SA N=120

■ 登録済 ■ 必要性有り未登録 ■ 必要性無し未登録 ■ 理解していない



インボイス発行事業者の登録を受けている



4 まとめ

コロナ禍で始まった本調査は第 11 回となり、2024 年 5 月 8 日にコロナ感染症が 2 類相当から 5 類に移行した後も、物価高騰や消費支出の減少など中小企業が直面する複雑な経営環境を捉え、事業者の多様な問題・課題を明らかにしてきた。

こうした問題・課題に事業者が対処するために、足許ではコスト管理の徹底が求められる。物価高騰や円安の影響を軽減するためには、仕入・調達コストの再評価、運営コストの削減、エネルギー効率の向上を図る必要がある。加えて、DX・デジタル化推進等を通じて、人材不足に対応する省力化や業務効率の向上、小売事業者においてはキャッシュレス決済への移行などを通じて、生産性の向上を実現できる。また、財務の健全化は不可欠であり、経営改善・事業再生の取り組みを通じた資金繰りの改善、適切な財務管理体制の構築が必要である。労務管理においては、従業員のスキルアップと働きやすい環境の整備により、人材の定着率を高める取り組みも重要である。

船橋市による支援策としては、物価高、コスト高等に対応する給付や低利融資制度といった経済的な支援は基本である。こうした支援策の情報提供と相談対応により、企業の経営判断をサポートし、ビジネス環境の整備を進めることも重要である。デジタル化や省力化を支援するための補助金制度や研修機会の提供、地域内での人材育成と確保を可能とするための支援の提供も、事業を継続するための後押しとして欠かせない。こうした支援を通じて、中小企業が激変する経営環境を乗り越え、持続可能な発展を遂げることが期待される。